

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月24日

【事業年度】 第52期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社アバールデータ

【英訳名】 AVAL DATA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 嶋村 清

【本店の所在の場所】 東京都町田市旭町一丁目25番10号

【電話番号】 042(732)1000(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 部長 大関 拓夫

【最寄りの連絡場所】 東京都町田市旭町一丁目25番10号

【電話番号】 042(732)1000(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 部長 大関 拓夫

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	9,781,011	8,465,279	5,330,828	4,470,984	7,047,588
経常利益又は経常損失() (千円)	1,615,821	989,055	51,358	40,497	697,142
当期純利益又は当期純損失() (千円)	820,286	582,645	15,680	45,849	496,100
包括利益 (千円)	-	-	-	-	101,051
純資産額 (千円)	9,515,374	9,815,751	9,259,366	9,224,102	8,050,268
総資産額 (千円)	12,164,062	11,527,004	10,112,816	10,824,700	9,718,742
1株当たり純資産額 (円)	1,140.44	1,174.04	1,113.52	1,158.73	1,242.81
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	105.27	74.59	2.01	6.07	68.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	104.97	74.53	-	6.05	67.79
自己資本比率 (%)	73.2	79.7	85.3	79.3	76.1
自己資本利益率 (%)	9.43	6.44	0.18	0.53	6.21
株価収益率 (倍)	14.24	10.73	-	102.00	9.86
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	501,425	814,117	795,276	480,652	323,188
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	700,089	456,932	113,955	150,425	64,250
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	165,728	349,477	160,481	234,454	1,277,922
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,902,885	1,910,592	2,659,344	2,755,116	1,736,131
従業員数 (名)	295	292	305	296	296

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 印は損失または現金及び現金同等物の減少を示しております。

3 平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 平成21年3月期の株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	6,206,977	5,548,502	3,241,655	2,667,412	4,929,460
経常利益又は経常損失() (千円)	1,082,990	763,350	55,804	88,013	589,970
当期純利益 (千円)	630,690	517,616	10,071	31,052	451,310
資本金 (千円)	2,354,094	2,354,094	2,354,094	2,354,094	2,354,094
発行済株式総数 (株)	8,064,542	8,064,542	8,064,542	8,064,542	8,064,542
純資産額 (千円)	7,635,053	7,842,846	7,323,125	7,266,794	6,029,192
総資産額 (千円)	9,724,094	9,353,274	8,045,255	8,637,795	7,428,423
1株当たり純資産額 (円)	977.92	1,003.39	944.74	980.15	1,013.00
1株当たり配当額 (円)	27	23	15	8	20
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(15)	(7)	(-)	(8)
1株当たり当期純利益金額 (円)	80.94	66.26	1.29	4.11	61.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	80.71	66.21	1.29	4.10	61.67
自己資本比率 (%)	78.5	83.9	91.0	84.1	81.2
自己資本利益率 (%)	8.39	6.69	0.13	0.43	6.79
株価収益率 (倍)	18.52	12.07	279.38	150.60	10.84
配当性向 (%)	33.36	34.71	1,160.84	194.49	32.30
従業員数 (名)	172	172	175	173	172

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成21年3月期の1株当たり配当額15円には、50周年記念配当5円が含まれております。

3 は損失を示します。

2 【沿革】

- 昭和34年 8月 計測器並びに制御機器の製造・販売を目的として資本金1,000千円をもって東京都渋谷区山下町に東洋通信工業株式会社を設立。
- 昭和36年 9月 東京都渋谷区山下町の本社、工場を東京都世田谷区祖師谷へ移転。
- 昭和41年 4月 最初の自社製品である交通安全教育用、交通信号発生装置を開発、販売開始。
- 昭和51年10月 株式会社ニコンの半導体製造装置関連機器の製作開始。
- 昭和54年 4月 開発支援装置「Pecker（デバイスプログラマー）」シリーズを開発、販売開始。
- 昭和57年10月 社名を株式会社アパールコーポレーションと変更、同時に本社を東京都新宿区へ移転。
- 昭和59年 9月 神奈川県厚木市金田に新工場を設置。
- 昭和60年 2月 VME bus規格を採用した組込みモジュールシリーズを開発、販売開始。
- 昭和60年 9月 長崎県諫早市に長崎事業所を開設。
- 昭和60年 9月 「Pecker」シリーズ累計販売台数50,000台突破。
- 昭和62年 8月 神奈川県厚木市金田に本社を移転。
- 昭和62年11月 長崎事業所を分離独立し、株式会社アパール長崎を設立。(現・連結子会社)
- 昭和63年 2月 社名を株式会社アパールコーポレーションより株式会社アパールに変更。
- 平成元年 2月 株式会社トーヨーデータと合併、社名を株式会社アパールから株式会社アパールデータへ変更。
- 平成 3年 2月 社団法人日本証券業協会に店頭売買銘柄として新規登録。
- 平成 6年10月 株式会社アパール長崎：音声/FAXモジュール「CTI」シリーズを開発、販売開始。
- 平成 7年 1月 IS09001(品質マネジメントシステムの国際規格)の認証取得。
- 平成 7年 4月 Compact PCI bus規格を採用した組込みモジュールを国内で始めて開発、販売開始。
- 平成 7年 8月 PCI bus規格を採用した画像処理モジュールシリーズを開発、販売開始。
- 平成 8年 4月 株式会社アパール長崎：IS09001(品質マネジメントシステムの国際規格)の認証取得。
株式会社アパール長崎：東京営業所を開設。
- 平成10年 5月 本社ビルを東京都町田市に新設、本社を移転。
- 平成13年 1月 IS014001(環境マネジメントシステムの国際規格)の認証取得。
- 平成13年 7月 神奈川県厚木市金田の厚木事業所工場棟を増改築。
- 平成15年10月 高速通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズを開発、販売開始。
- 平成16年12月 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成18年 4月 株式会社アパール長崎：IS014001(環境マネジメントシステムの国際規格)の認証取得。
- 平成19年 8月 神奈川県厚木市金田の厚木事業所管理棟の増改築を完了。
- 平成21年12月 超高速アナログ変換ボード「ADM」シリーズを開発、販売開始。
- 平成23年 3月 一般社団法人日本インダストリアルイメージング協会で高速画像インターフェイスCoax Pressを国際規格化、Coax Press国際規格を採用した画像処理モジュールを国内で始めて開発・販売開始。
- (注) 平成22年 4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社アパールデータ（当社）及び連結子会社1社で構成されており、自社製品及び受託製品からなる産業用電子機器の製造・販売を行っております。自社製品におきましては組み込みモジュール、画像処理モジュール、計測通信機器の製造・販売並びに受託製品におきましては半導体製造装置関連、産業用制御機器、計測機器の製造・販売を主な内容とし、更に各事業に関連する製品開発等を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

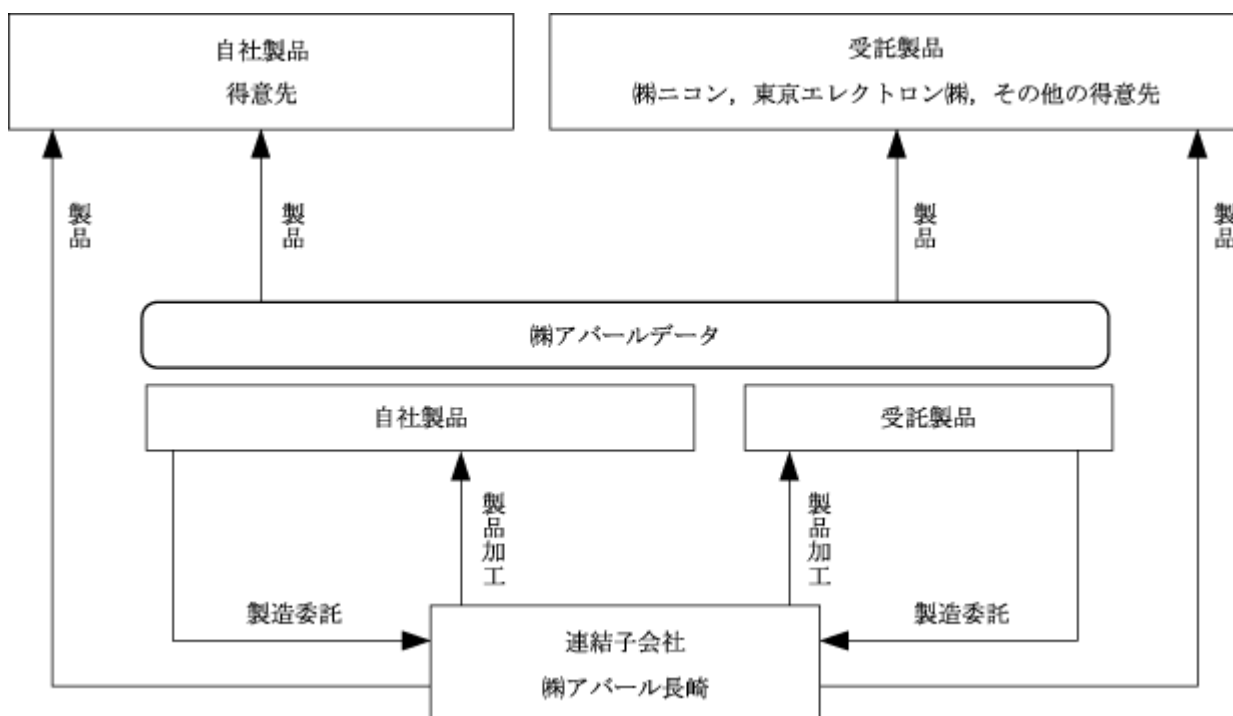
（自社製品）

当社及び㈱アパール長崎にてそれぞれ独自に開発、製造販売を行っております。なお当社製品の一部は㈱アパール長崎に製造委託をいたしております。

（受託製品）

当社が主に開発、製造販売を行っており、主要な得意先である㈱ニコン、東京エレクトロン㈱及びその他の得意先に販売しております。また、㈱アパール長崎においても独自に開発、製造販売を行っております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



連結子会社は次のとおりであります。

連結子会社

㈱アパール長崎 電子機器の開発・製造・販売

なお、株式会社ニコンは、自己株式の取得により、平成23年3月1日付けで「その他の関係会社」となっております。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

平成23年3月31日現在

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容	主要な損益情報等 (千円)
㈱アパール長崎	長崎県諫早市	134	電子機器の開発・製造・販売	70.52	自社製品の製造委託 役員の兼任等 兼任2名	(1) 売上高 2,372,984 (2) 経常利益 115,568 (3) 当期純利益 76,098 (4) 純資産額 2,195,723 (5) 総資産額 2,495,069

- (注) 1 ㈱アパール長崎は特定子会社に該当しております。
2 ㈱アパール長崎は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
3 ㈱アパール長崎については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(2) その他の関係会社

平成23年3月31日現在

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
㈱ニコン	東京都千代田区	65,475	精密、光学機器の製造、販売	(被所有) 直接 21.73 (所有) 直接 0.0	製品の販売 役員の兼任等 兼任2名

- (注) 1 自己株式の取得により、平成23年3月1日付けで、株式会社ニコンの属性が、「主要株主」より「その他の関係会社」に異動となりました。
2 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
受託製品	271
自社製品	
全社(共通)	25
合計	296

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
 2 **報告セグメントは受託製品と自社製品に区分しておりますが、両者は同じ製造工程であり従業員数を明確に区分できないため一括して記載しております。**
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
172	40.1	16.0	5,834,531

セグメントの名称	従業員数(名)
受託製品	157
自社製品	
全社(共通)	15
合計	172

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
 2 **報告セグメントは受託製品と自社製品に区分しておりますが、両者は同じ製造工程であり従業員数を明確に区分できないため一括して記載しております。**
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の持ち直し、また経済対策の効果などにより景気は緩やかに回復しつつあるものの、不安定な海外経済や円高進行の影響が続く中、本年3月に発生した東日本大震災により依然として不透明な状況が続いております。

当社グループに関連深い半導体製造装置業界におきましては、前連結会計年度後半から各種デジタル機器の需要が回復し、大手半導体メーカーの大型投資が再開されるなど、半導体製造装置市場の需要は、前連結会計年度に比べ大幅な回復を持続しております。

このような経営環境のもと、当社グループは新規分野の顧客開拓や新製品投入を目指し、生産量が急激に増加した中、顧客の信頼を得る品質の確保とともに、コスト削減を含めた生産性の向上に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の売上高は7,047百万円（前連結会計年度比57.6%増）、営業利益は624百万円（前連結会計年度は183百万円の損失）、経常利益は697百万円（前連結会計年度は40百万円の損失）、当期純利益は496百万円（前連結会計年度比982.0%増）となりました。

当社グループでは、事業内容を2つの報告セグメントに分けております。当連結会計年度におけるセグメント別の状況は次のとおりであります。

受託製品

当該セグメントは、半導体製造装置関連、産業用制御機器及び計測機器の開発・製造・販売を行っております。半導体製造装置関連の特に前工程の大幅な受注拡大があり売上高は大幅に増加しております。

この結果、売上高は4,858百万円（前連結会計年度比59.9%増）、セグメント利益（営業利益）は712百万円（前連結会計年度比621.2%増）となりました。

当該セグメントの品目別売上の状況は次のとおりであります。

イ) 半導体製造装置関連

当該品目は、半導体製造装置の制御部を提供しております。半導体メーカーの設備稼働率の改善により大手半導体メーカーの設備投資が再開され、前連結会計年度後半からの回復が持続し、受注が期を通して増大したため、売上高は大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は3,353百万円（前連結会計年度比91.4%増）となりました。

ロ) 産業用制御機器

当該品目は、各種の産業用装置、分析機器等の制御部を開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。FA全般において受注に改善の兆しが見られ、本格的な回復に至らないものの、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は863百万円（前連結会計年度比20.2%増）となりました。

ハ) 計測機器

当該品目は、各種計測機器のコントローラ、通信機器の制御部を開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。主力の電力関連機器全般の回復基調に加え、工業用計測機器の回復により、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は641百万円（前連結会計年度比13.1%増）となりました。

自社製品

当該セグメントは、組込みモジュール、画像処理モジュール及び計測通信機器の開発・製造・販売並びにこれらに付属する周辺機器及びソフトウェア等の自社製品関連商品の販売を行っております。特に、組込みモジュール及び画像処理モジュールの受注拡大があり、売上高は大幅に増加しております。

この結果、売上高は2,189百万円（前連結会計年度比52.8%増）、セグメント利益（営業利益）は388百万円（前連結会計年度比203.8%増）となりました。

当該セグメントの品目別売上の状況は次のとおりであります。

イ) 組込みモジュール

当該品目は、半導体製造装置、FA全般、電力・通信関連向けに提供しております。FA全般の需要の急回復に加え、半導体製造装置関連の好転により、売上高は大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は708百万円（前連結会計年度比92.1%増）となりました。

ロ) 画像処理モジュール

当該品目は、FA全般、各種検査装置、液晶関連機器に提供しております。売上比率が高い液晶関連機器の設備投資の回復、FA全般が回復したことに加え、新分野での新製品の販売が貢献したことにより売上高は大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は637百万円（前連結会計年度比80.8%増）となりました。

八) 計測通信機器

当該品目は、超高速シリアル通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズ、FAXサーバ・コールセンター向けCTI（Computer Telephony Integration）及びリモート監視機器を提供しております。CTIの大口受注が減少しましたが、超高速シリアル通信モジュールがFA全般の回復に加え、新規顧客開拓により受注が大幅に増大したことにより、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は665百万円（前連結会計年度比10.2%増）となりました。

二) 自社製品関連商品

当該品目は、自社製品の販売促進とシステム販売による高付加価値化を図るため、ソフトウェア及び付属の周辺機器を提供しております。自社製品全般が回復に転じたことにより、売上高は大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は178百万円（前連結会計年度比64.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、1,736百万円（前連結会計年度末比1,018百万円の減少）となりました。

また、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは、258百万円の増加（前連結会計年度330百万円の増）であります。

営業活動、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの主な内容は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、323百万円の増加（前連結会計年度480百万円の増）となりました。

主に、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上等の増加要因が、売上債権、たな卸資産及び未収入金の増加等の減少要因を上回ったことによる増加となります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、64百万円の減少（前連結会計年度150百万円の減）となりました。

主に、定期預金の払戻、投資有価証券の売却による収入等といった増加要因を、定期預金の預入、有形及び無形固定資産の取得等といった減少要因を上回ったことによる減少となります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,277百万円の減少（前連結会計年度234百万円の減）となりました。

主に、自己株式の売却による収入といった増加要因を、自己株式の取得による支出、配当金の支払等の減少要因を上回ったことによる減少となります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称及び詳細品目	金額(千円)	前期比(%)
受託製品		
半導体製造装置関連	2,543,998	79.5
産業用制御機器	712,390	23.1
計測機器	475,027	1.7
小計	3,731,415	51.5
自社製品		
組込みモジュール	437,251	115.9
画像処理モジュール	316,065	84.7
計測通信機器	284,960	37.4
小計	1,038,276	78.7
合計	4,769,692	56.7

(注) 1 金額は製造原価にて表示しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 自社製品セグメントにおいては、記載した詳細品目に付属する周辺機器の提供として、自社製品関連商品の販売を行っておりますが、当該仕入実績は、(2) 商品仕入実績として別途記載しております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称及び詳細品目	金額(千円)	前期比(%)
自社製品		
自社製品関連商品	161,270	95.1
小計	161,270	95.1
合計	161,270	95.1

(注) 1 金額は仕入価格にて表示しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称及び詳細品目	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
受託製品				
半導体製造装置関連	3,354,697	55.9	467,619	0.3
産業用制御機器	793,997	0.7	157,084	30.7
計測機器	654,510	2.8	147,194	9.5
小計	4,803,205	34.3	771,898	6.7
合計	4,803,205	34.3	771,898	6.7

(注) 1 金額は販売価格にて表示しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 自社製品セグメントにおいては、需要予測に基づく見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称及び詳細品目	金額(千円)	前期比(%)
受託製品		
半導体製造装置関連	3,353,168	91.4
産業用制御機器	863,547	20.2
計測機器	641,688	13.1
小計	4,858,405	59.9
自社製品		
組込みモジュール	708,179	92.1
画像処理モジュール	637,272	80.8
計測通信機器	665,727	10.2
自社製品関連商品	178,003	64.9
小計	2,189,183	52.8
合計	7,047,588	57.6

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売額に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東京エレクトロン東北(株)	585,665	13.1	1,303,979	18.5
(株)ニコン	652,301	14.6	1,065,588	15.1

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき課題としましては、以下を考えております。

(1) 市場（顧客）の多角化

当社グループの主要市場（顧客）は受託製品、自社製品ともに、半導体製造装置分野、産業用制御機器分野及び計測機器分野であります。これらの市場（顧客）の深堀は勿論のこと、中長期的には新たな市場（顧客）開拓を行い、半導体製造装置業界特有の急激な需要変動による売上変動の回避、及び更なる成長路線の確立を推進してまいります。

(2) 製品開発の差別化と新たな分野の製品開発

自社製品は現在、MPUモジュールを主にした「組込みモジュール」、「画像処理モジュール」、「計測通信機器」の3種類の主要製品群を開発しております。それらの更なる差別化を図る製品開発を行うために、コア技術のIP化（ASIC化、ソフトウェア化）を更に推進しております。同時に中長期的には新たな分野を視野に入れて製品開発を推進してまいります。

(3) 顧客ニーズを満足する生産体制の更なる充実

当社グループの生産状況は、半導体製造装置特有の急激な需要変動を背景にし、加えて多機種変量生産であります。そのような状況下で、市場（顧客）からのコストダウン、生産リードタイム短縮、品質向上及び環境負荷削減の要求を満足するために、継続的な設備投資と生産体制の改善を推進してまいります。

(4) 企業の社会的責任（CSR）の推進

当社グループは会社法等が求める内部統制体制の整備について、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性及び関連法令の準拠性の確保のために積極的な取組みを行っており、今後とも業務の適正性の確保に注力いたします。ステークホルダーに対しては、迅速で公正・公平な情報公開やIR活動の一層の充実により経営の透明性を高めてまいります。

また地球環境保全のために、RoHS指令はもとよりREACH規則への対応の製品開発・製造をはじめ、環境への影響を配慮した社内外の各種活動を推進いたします。

そして社会貢献活動については、環境保全活動やボランティア活動を通じて地域社会との交流を行い、

自然災害復旧活動への支援などを充実してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす恐れのある事項には、次のようなものがあります。

なお、当項目に記載されている将来に関する主な事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 半導体市況変動による影響

半導体製造装置関連は当社グループの重要な経営の柱であり、半導体市況の急激な変動は当社グループ業績に最も大きな影響力があります。したがって、予期せぬ市場規模の大幅な縮小によって、受注減・在庫増加等により当社グループ業績およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 外国為替変動による影響

現在、当社グループの海外への直接の売上比率は1%以下ですが、顧客の大半を占める国内装置メーカーからの輸出による間接的な海外の売上依存度が高い状況であります。したがって、急激な為替変動は売上高・納入価格面のリスク要因となり、当社グループの業績は間接的に悪影響を受ける可能性があります。

(3) 研究開発による影響

当社グループは組込みモジュール技術・画像処理技術・通信技術をコア技術として最先端の技術を創造すると同時に市場からの新しい要求に対しタイムリーに製品化を進め、製品の差別化と高い利益率の確保に取り組んできました。しかしながら、新技術は未知の要素も多く新製品投入時期の遅れ要因となることもあり、当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 品質に関する影響

当社グループは顧客満足を満たす品質確保のためにいち早くISO9001の認証取得を含む品質保証体制を確立すると同時にサービス・サポート体制の充実を図り、多くの顧客の信頼に应运てきました。しかしながら、当社グループ製品が先端技術を利用することによるリスクを含み、予期せぬ不具合品が発生する等により当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 競合他社との競争

当社グループの自社製品は組込みモジュール・画像処理モジュール・計測通信機器の3種類の製品群があります。今後も開発の選択と集中および3製品群の複合技術による製品の差別化を図り、さらにマーケットシェアの拡大と高収益の追求に取り組めます。また、受託製品に関しても自社製品の技術リソースを利用した提案営業を積極的に進め、顧客の課題解決とコストダウン要求に応え、合せて当社グループの付加価値の改善を図っています。しかしながら、半導体技術の急速な進歩により組込みモジュール分野も製品サイクルの短縮化と競争激化が年々進んでおり、長期的には当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害等の発生

大地震・火災・洪水等自然災害や新型インフルエンザ等感染症の拡大への対策には十分に注意を払い、特に地震対策については従業員の安全はもとより、顧客への供給責任、地域社会への貢献を骨子とする事業継続計画（BCP）を策定し、積極的な取組みを行っております。しかしながら、当社グループの開発・製造拠点並びに調達先等に壊滅的な損害が生じた場合、操業が中断し、生産や出荷に遅延が生じるおそれがあり、これにより売上が減少し、事業の復旧に多大な費用が生じた場合、当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

（信託型従業員持株インセンティブ・プランに係る契約）

当社は、平成23年5月25日開催の取締役会において、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生等の拡充、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）（注1）」の導入を決議しております。また同時に、当社が保有する自己株式を本プランの信託先に対して第三者割当による自己株式処分を行うことを決議しております。

これに伴い、本決議日と同日の平成23年5月25日付けで下記のとおり「E-Ship®信託契約書」を締結しております。

契約会社名	相手方の名称	契約締結日	契約内容	契約期間
株式会社アパールデータ	野村信託銀行株式会社	平成23年5月25日	E-Ship®信託契約	平成23年5月25日から平成29年5月31日まで

(注) 1 E-Ship®は野村證券株式会社の登録商標となっております。

E-Ship® (Employee Shareholding Incentive Plan の略称) は、米国で普及している従業員持株制度ESOP (Employee Stock Ownership Plan) を参考に、野村證券株式会社及び野村信託銀行株式会社が従業員持株会の仕組みを応用して開発した従業員向けインセンティブ・プランとなります。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、常に産業基盤の構築を支援するため、A' VALUE+ (お客様に“価値 (Value)”を提供して“信頼”を獲得する。) の追求を基本理念とし、自社製品の開発の根源となるコアテクノロジーの活用、顧客ニーズに対応した自社製品より培った既存テクノロジーをベースとする製品開発、さらには、開発から生産までの一貫した生産技術の蓄積など、積極的な研究開発活動を行っております。現在、当社グループの研究開発は独自に行うとともに、グループ内外と密接な協力・技術交流を行い、効率的な研究開発活動を行っております。また、当連結会計年度においても、製品開発だけではなく、地球環境に配慮し、EUの「RoHS (Restriction of the use of certain Hazardous Substances in electrical and electronic equipment: 電機電子機器に含まれる特定有害物質使用制限指令)」対応を継続的に進めております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は、611百万円を投入しております。

また、報告セグメント別の研究開発費は、受託製品 204百万円、自社製品 407百万円であります。

なお、当連結会計年度における各品目別の研究開発の状況は次のとおりであります。

〔組み込みモジュール〕

高性能MPUモジュールとして、産業機器分野での採用が広く定着した高速汎用バスであります Compact PCIバスモジュールを中心に、今後のインターコネクト (装置、デバイス間インターフェース) で重要なテクノロジーとなる高速シリアル汎用バスのPCI Expressに注力した開発及び関連OS (Operating System) の移植・サポートを行っております。

当連結会計年度は、Compact PCIバスベースとしてIntel社製Core i7を採用した6Uタイプの「ACP-134」の開発に着手し、完了いたしました。また、信号計測用に高速サンプリング可能なPCI Expressカードであるアナログ入力ボード「APX-500-414」の機能拡張版である「APX-500-414EX」および高速D/Aモジュールである「DAM-516」の開発に着手し、完了いたしました。

ソフトウェア関連といたしましては、新規開発製品へのWindows、VxWorks及びLinuxの移植が完了いたしました。また、PCI Express関連では、各種OSのドライバー開発を継続的に進めております。

なお、当該品目における研究開発に要した金額は、199百万円であります。

〔画像処理モジュール〕

外観検査装置、測定機器や各種製造装置等の産業用機械に視覚機能を持たせるための機能モジュールである、画像処理モジュール、インテリジェントカメラ及び関連ソフトウェアの開発を行っております。

当連結会計年度は、デジタル映像信号を同軸ケーブル1本で高速に伝送可能な国際規格化である次世代IF: CoaxPressを採用したPCI Express画像モジュール「APX-3662」の開発が完了しました。更に、カメラリンクIFの新たな規格であるPoCL- Lite規格に準拠した、4カメラを独立入力可能なPCI Express画像モジュール「APX-3311」の開発も完了しました。

インテリジェントカメラのシリーズ化の一環である更なるハイパフォーマンスを追求したスマートカメラ「AML-16000」の開発に着手いたしました。

ソフトウェア関連といたしましては、新規開発製品へのWindowsへの対応が完了いたしました。併せて、画像ライブラリーの開発を継続的に進めております。

なお、当該品目における研究開発に要した金額は、170百万円であります。

〔計測通信機器〕

光ファイバーケーブルやメタルケーブルを使用した高速シリアルネットワーク用の高速通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズの開発並びにITの成長と共に発展しているCTI (Computer Telephony Integration) に関連したシステム、各種モジュール等の開発及びネットワーク関連機器の開発を行っております。

当連結会計年度は、高速シリアルネットワーク用の高速通信モジュールとしては、PCI Express 2.0 Gen2(5GT/s) 対応、8Gbps x 2ch仕様の「APX-782」の開発が完了しました。

CTIシリーズ製品では、統合開発環境 (CTシステムビルダー) のWindows7を代表とする新しいOS対応を完了いたしました。

ラック監視装置 (RMSシリーズ) では、更なるユーザーニーズに応えていくため、機能 / オプション装置の拡充を進めております。スマートエネルギー関連では、展示会、セミナー等により要求が高かったエネルギー変換システムの具体的な提案に向けた開発を継続的に進めています。

なお、当該品目における研究開発に要した金額は、242百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当項目に記載されている将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。これらの連結財務諸表の作成にあたって、期末日における資産・負債の報告金額および報告期間における収益・費用の報告金額に対して、影響を与える見積り、判断および仮定を行う必要があります。見積りおよび判断は、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる方法に基づいて行われております。当社の重要な会計方針のうち、見積りおよび判断に対して、特に大きな影響を与えると考えられるものは以下のものであります。

たな卸資産

当社グループは、たな卸資産について陳腐化の測定を行っております。たな卸資産の評価基準は収益性の低下による簿価切下げの方法によっておりますが、将来、正味売却可能価額がさらに低下した場合または陳腐化資産が増加した場合、追加の評価減が必要となる場合があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産については、将来の課税所得予測および綿密な税務計画を策定することにより、実現可能性の評価を行っております。実現可能性に影響を与える要因の発生が予測される場合は、評価性引当額の設定、調整が必要となる場合があります。繰延税金資産のうち回収可能性がないと判断される金額が認識された場合は、この認識を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。また、計上金額の純額を超える繰延税金資産を将来回収できると判断した場合は、繰延税金資産への調整を行い、この判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

退職給付費用

提出会社においては、退職給付費用および債務は、仮定のもとに設定された前提条件に基づく簡便的な方法にて算出されております。この条件は、期末日に在籍している全従業員の退職が前提であり、この金額は、年金資産の積立金残高と期末日に在籍している全従業員の退職金自己都合要支給額との差額によって算出しております。

その他有価証券評価差額金

時価のある有価証券については期末日の時価により価格算定をしており、この評価差額により、有価証券の金額が変動し、総資産額及び包括利益に影響を与える可能性があります。

(2) 当連結会計年度末の財政状態に関する分析

資産

当連結会計年度末における総資産は9,718百万円（前連結会計年度末に比べ1,105百万円の減少）となりました。

流動資産につきましては、主に、現金及び預金が自己株式取得に伴う支出により、918百万円減少、業績の回復を背景に受取手形及び売掛金が240百万円増加、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品これらのたな卸資産が268百万円増加、未収入金が170百万円増加、繰越欠損金解消により繰延税金資産が71百万円減少した結果、317百万円減少し6,059百万円となりました。固定資産につきましては、大型の設備投資は行っておらず、主に、減価償却により有形固定資産が73百万円減少、無形固定資産が5百万円減少、投資その他の資産が投資有価証券の時価変動等の影響により709百万円減少した結果、788百万円減少し3,659百万円となりました。

負債

当連結会計年度末における負債は1,668百万円（前連結会計年度末に比べ67百万円の増加）となりました。

流動負債につきましては、主に、未払法人税等が171百万円増加、賞与引当金が62百万円増加、役員賞与引当金が14百万円増加、その他が未払消費税等及び未払費用の増加等により87百万円増加した結果、341百万円増加し1,234百万円となりました。固定負債につきましては、主に、繰延税金負債が277百万円減少した結果、273百万円減少し434百万円となりました。

純資産

当連結会計年度末における純資産は8,050百万円（前連結会計年度末に比べ1,173百万円の減少）となりました。

主に、利益剰余金が377百万円増加、自己株式取得等により1,143百万円減少、その他有価証券評価差額

金が417百万円減少、少数株主持分が18百万円増加したことが要因となります。

なお、当連結会計年度末における自己資本比率は76.1%（前連結会計年度末に比べ3.2ポイントの減少）となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の持ち直し、また経済対策の効果などにより景気は緩やかに回復しつつあるものの、不安定な海外経済や円高進行の影響が続く中、本年3月に発生した東日本大震災により依然として不透明な状況が続いております。

当社グループに関連深い半導体製造装置業界におきましては、前連結会計年度後半から各種デジタル機器の需要が回復し、大手半導体メーカーの大型投資が再開されるなど、半導体製造装置市場の需要は、前連結会計年度に比べ大幅な回復を持続しております。

このような経営環境のもと、当社グループは新規分野の顧客開拓や新製品投入を目指し、生産量が急激に増加した中、顧客の信頼を得る品質の確保とともに、コスト削減を含めた生産性の向上に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の売上高は7,047百万円（前連結会計年度比57.6%増）、営業利益は624百万円（前連結会計年度は183百万円の損失）、経常利益は697百万円（前連結会計年度は40百万円の損失）、当期純利益は496百万円（前連結会計年度比982.0%増）となりました。

なお、当社グループでは、事業内容を2つの報告セグメントに分けております。当連結会計年度におけるセグメント別の状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績」に記載しております。

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ57.6%増加の7,047百万円となりました。前連結会計年度に比べ受託製品売上高は59.9%増加の4,858百万円、自社製品売上高は52.8%増加の2,189百万円となりました。

売上高の増加要因としましては、セグメント別の状況とあわせ、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績」に記載しております。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上高の増加に伴い、前連結会計年度に比べ1,531百万円増加し4,818百万円となりました。当連結会計年度においても品質の向上を確保しつつ、コスト削減、短納期生産を更に推進するため、生産体制の継続的な改善を行いました。また、当連結会計年度は売上高の増加に伴い、生産高が増加したことも起因し、売上高に対する売上原価の比率が、前連結会計年度73.5%に対して68.4%と5.1ポイント改善いたしました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度1,367百万円に対し237百万円増加し、1,604百万円となりました。増加要因としては、広告宣伝費等の営業活動に関連する経費が9百万円増加、給与手当・賞与等の人件費が113百万円増加、研究開発費が98百万円増加、寄付金が6百万円増加、その他変動経費が11百万円増加しております。

営業外収支

営業外収支は、前連結会計年度143百万円、当連結会計年度は70百万円減少し、72百万円となりました。前連結会計年度は、助成金収入を58百万円計上してはいたしましたが、当連結会計年度においては計上額が全くない事、受取利息及び受取配当金が5百万円減少したことが主な減少要因となります。

特別損益

特別損益は、前連結会計年度129百万円、当連結会計年度は36百万円減少し、92百万円となりました。これは、投資有価証券の売却に伴う売却益が前連結会計年度から40百万円減少したことによるものであります。

法人税等

税効果会計適用後の法人税等は、前連結会計年度32百万円に対して237百万円増加して、270百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加によるものです。

少数株主利益

少数株主利益は、株式会社アパール長崎の少数株主に帰属する利益からなり、前連結会計年度10百万円に対して12百万円増加して、22百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に影響を与える要因としては、主として次のようなものがあります。

半導体市況変動による影響

半導体製造装置関連は当社グループの重要な経営の柱であり、半導体市況の急激な変動は当社グループ業績に最も大きな影響力があります。したがって、予期せぬ市場規模の大幅な縮小によって、受注減・

在庫増加等により当社グループ業績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

研究開発による影響

当社グループは組込みモジュール技術・画像処理技術・通信技術をコア技術として最先端の技術を創造すると同時に市場からの新しい要求に対しタイムリーに製品化を進め、製品の差別化と高い利益率の確保に取り組んできました。しかしながら、新技術は未知の要素も多く新製品投入時期の遅れ要因となることもあり、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

品質に関する影響

当社グループは顧客満足を満たす品質確保のためにいち早くISO9001の認証取得を含む品質保証体制を確立すると同時にサービス・サポート体制の充実を図り、多くの顧客の信頼に添えてきました。しかしながら、当社グループ製品が先端技術を利用することによるリスクを含み、予期せぬ不具合品が発生する等により当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合他社との競争

当社グループの自社製品は組込みモジュール・画像処理モジュール・計測通信機器の3種類の製品群があります。今後も開発の選択と集中および3製品群の複合技術による製品の差別化を図り、さらにマーケットシェアの拡大と高収益の追求に取り組めます。また、受託製品に関しても自社製品の技術リソースを利用した提案営業を積極的に進め、顧客の課題解決とコストダウン要求に応え、合せて当社グループの付加価値の改善を図っています。しかしながら、半導体技術の急速な進歩により組込みモジュール分野も製品サイクルの短縮化と競争激化が年々進んでおり、長期的には当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 戦略的現状と見通し

この状況を踏まえて、当社グループは、主要事業分野であります半導体製造装置関連分野、産業用制御機器分野及び計測機器分野におきましては引き続き積極的に経営資源を投入し、自社製品技術をベースにした提案型製品の増強を図り、付加価値の向上を目指し、更に新分野として太陽電池、二次電池、船舶、印刷、薬剤、食品業界への開拓を進めます。

また、自社製品であります組込みモジュール、画像処理モジュール及び計測通信関連の事業分野におきましては、コア技術のLSI化（IP化）による製品の差別化や高速システムバス（PCI Express）、高速画像インターフェイス（Coax Press）への対応も含めて更にシリーズの充実を図り、基盤事業として継続・発展させるために今後も積極的に経営資源を投入いたします。更にコア技術（組込み・画像・通信）の複合化も含めての製品の差別化を行い、スマートカメラ、超高速アナログ変換ボード及びリモート監視装置、スマートグリッド対応電源などの高付加価値製品により新たな市場（顧客）の開拓を行い、売上構成の多角化と拡大を目指します。

自社における製品開発に加えて、他社の独自技術の積極的な採用など、他社とのコラボレーションで開発リスクの軽減、開発効率を考慮した新分野の製品開発も行っております。

販売面においては、関西地区の販売体制の強化、そして海外マーケット（東アジア）への展開において販売網の充実を進めております。また、当社グループの生産状況は多機種変量（少量～多量）生産であります。品質向上、コストダウン、短納期生産を更に促進するため、社内生産方式の効率化による改革及び社内生産量の1.5倍体制を目指し生産設備増強を含めた生産体制の拡充を進めております。そして環境保全のために電気・電子機器の化学物質（鉛含む）を規制するEUの「RoHS(Restriction of the use of certain Hazardous Substances in electrical and electronic equipment:電機電子機器に含まれる特定有害物質使用制限令)」はもとより「REACH (Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals:化学物質の登録、評価、許可、制限に関する規則)」について対応を推進しております。

そして、主要な市場である半導体製造装置業界特有の急激な需要変動に対応するため、変動費のコントロール、適正な固定費の維持及びその他経費の有効活用を継続し、成果に基づく人事制度の活用による人材の活性化も継続して推し進めます。

更に3か年中期経営計画の策定を行い中長期的な展望のもと、経営資源の有効活用等により経営の効率化を行い、収益の向上及び財務状況の改善を図り企業の体質強化に努めます。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品製造のための材料の仕入、外注費の支払及び製造費用並びに販売費及び一般管理費等によるものであります。また設備資金需要のうち主な

ものは、品質及び生産並びに製造技術効率の向上のための設備投資であります。

財務政策

当社グループの主たる市場である半導体業界は、特有の急激な需要変動が生じやすいため、このような経営環境に対応すべく自己資本比率の向上により強固な財務体質の強化・維持に努めております。このような方針のもとに、当社グループは、現在、運転資金だけでなく設備投資資金における需要についても、内部資金にて対応しております。

(7) 経営の問題認識と今後の方針について

当社グループは、半導体製造装置分野を事業基盤としており、この分野への依存度が高く、従ってこの業種特有の景気変動の影響を大きく受けやすい業態であります。今後は他分野との売上構成の均衡を目指すとともに、収益及び財務体質の向上を進めてまいります。

また、地球環境の保全を念頭に置き、自ら定めた環境方針に基づく企業経営を行うことにより、当社グループが担うべき社会的責任を果たして行く所存であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる分野への展開並びに製品の信頼性向上を目的とした設備を中心に総額78百万円の設備投資を実施いたしました。その内訳は、建物関係3百万円、機械装置15百万円、工具・器具及び備品36百万円、ソフトウェア22百万円であります。
所要資金については自己資金を充当いたしました。

(注)報告セグメントは受託製品と自社製品に区分しておりますが、両者は同じ製造工程であり各報告セグメントごとの設備投資の額を明確に区分できないため一括して記載しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・町田事業所 (東京都町田市)		その他設備	321,430	1,619	709,325 (1,976.8)	39,616	1,071,992	101
厚木事業所 (神奈川県厚木市)		生産設備	368,912	62,403	400,572 (4,449.3)	7,939	839,827	70

(2) 国内子会社

会社名	セグメントの名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)アパール長崎		本社・工場 (長崎県諫早市)	生産設備	64,339	86,738	206,801 (8,884.5)	59,388	417,267	120

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

(注)報告セグメントは受託製品と自社製品に区分しておりますが、両者は同じ製造工程であり各報告セグメントごとの設備投資の額を明確に区分できないため一括して記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,500,000
計	23,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,064,542	8,064,542	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	8,064,542	8,064,542		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年4月1日から 平成11年3月31日	500,000	8,064,542		2,354,094	201,911	2,444,942

(注) 自己株式の資本準備金による消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式 の状況（株）
	政府及び 地方公共 団体	金融 機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人 以外	個人			
株主数 （人）	-	8	16	26	4	3	1,471	1,528	-
所有株式数 （単元）	-	4,336	203	18,200	1,032	56	56,809	80,636	942
所有株式数の割合 （%）	-	5.38	0.25	22.57	1.28	0.07	70.45	100.00	-

(注) 自己株式2,112,748株は「個人その他」に21,127単元、「単元未満株式の状況」に48株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（%）
株式会社ニコン	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	1,293,400	16.03
御船 滋	福岡県久留米市	365,900	4.53
アパールグループ社員持株会	東京都町田市旭町一丁目25番10号	239,295	2.96
奥村 龍 昭	神奈川県川崎市麻生区	237,000	2.93
嶋村 清	東京都多摩市	184,500	2.28
株式会社アクセル	東京都千代田区外神田四丁目14番1号 秋葉原UDX南ウイング10階	160,000	1.98
奥村 秀 樹	東京都目黒区	137,000	1.69
株式会社日本マイクロニクス	東京都武蔵野市吉祥寺本町二丁目6番8号	119,600	1.48
奥村 直 樹	東京都目黒区	110,000	1.36
レーザーテック株式会社	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目10番地1号	109,500	1.35
計		2,956,195	36.65

(注) 1 自己株式を大量に保有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。その内容は次のとおりであります。

- 保有株式数 2,112,748株 株式保有割合 26.19%
- 2 前事業年度末現在主要株主であった、ザ・エスエフピー・バリュー・リアライゼーション・マスター・ファンド・リミテッドは、当事業年度末では主要株主でなくなっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,112,700	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,950,900	59,509	
単元未満株式	普通株式 942	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,064,542	-	
総株主の議決権	-	59,509	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アパールデータ	東京都町田市旭町 一丁目25番10号	2,112,700	-	2,112,700	26.19
計		2,112,700	-	2,112,700	26.19

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式保有制度の概要

当社は、平成23年5月25日開催の取締役会において、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)(注1)」の導入を決議しております。

割当先である野村信託銀行株式会社(アパールグループ社員持株会専用信託口)は、当社と野村信託銀行株式会社の間で、当社を委託者、野村信託銀行株式会社を受託者とする金銭信託契約(以下「本信託契約」といい、本信託契約によって設定される信託を「本信託」といいます。)を締結することによって設定された信託口であります。当社の導入する信託型従業員持株インセンティブ・プランは従業員株式所有制度に該当しますので、以下、本プランの制度の概要を記載いたします。

本プランでは、野村信託銀行株式会社(アパールグループ社員持株会専用信託口)が、本信託の設定後6年間にわたりアパールグループ社員持株会が取得すると合理的に見込まれる数の株式会社アパールデータ株式を、借入金を原資として、当社からの第三者割当によって取得します。当該借入は、貸付人を株式会社横浜銀行、借入人を野村信託銀行株式会社(アパールグループ社員持株会専用信託口)、保証人を当社とする三者間で締結される責任財産限定特約付金銭消費貸借契約に基づいて行われます。

また、第三者割当については、野村信託銀行株式会社(アパールグループ社員持株会専用信託口)と当社の間で、有価証券届出書の効力発生後に締結される株式譲渡契約に基づいて行われます。野村信託銀行株式会社(アパールグループ社員持株会専用信託口)が取得した当社株式は、本持株会と締結される株式注文契約に基づき、信託期間(6年)において、毎月、当社株式を本持株会に対してその時々々の時価で売却いたします。

野村信託銀行株式会社(アパールグループ社員持株会専用信託口)は、当社からの第三者割当によって取得した当社株式の売却による売却代金及び保有株式に対する配当金を貸付人からの借入金の返済及び金利の支払いに充当いたします。本信託の終了後、本信託の信託財産に属する金銭から、本信託に係る信託費用や未払いの借入元金などを支払い、残余の財産が存在する場合は、当該金銭(損失補てん準備金勘定内の金銭を除きます。)を、本信託契約で定める受益者適格要件を満たす社員に分配いたします。当該分配については、受託者である野村信託銀行株式会社と当社が事務委託契約を締結しており当該契約に基づき社員に金銭の分配を行います。なお、借入金が完済できない場合は、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約に基づき保証人である当社が保

証履行いたします。また本信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使を含む一切の権利の保全及び行使については、信託管理人または受益者代理人が本信託の受託者である野村信託銀行株式会社に対して指図を行い、本信託の受託者は、係る指図に従って、当該権利の保全及び行使を行います。信託管理人または受益者代理人は、本信託の受託者に対して議決権行使に関する指図を行うに際して、本信託契約に定める議決権行使のガイドラインに従います。なお、信託管理人は、当社社員が就任いたします。

(注) 1 E-Ship®は野村證券株式会社の登録商標となっております。

E-Ship® (Employee Shareholding Incentive Plan の略称) は、米国で普及している従業員持株制度ESOP (Employee Stock Ownership Plan) を参考に、野村證券株式会社及び野村信託銀行株式会社が従業員持株会の仕組みを応用して開発した従業員向けインセンティブ・プランとなります。

従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

312,400株

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

本信託契約で受益者となり得る者は、信託の終了時に生存し、外国為替及び外国貿易法(昭和24年法律第228号)(以下「外為法」といいます。)の規定による資産凍結等の経済制裁措置の対象者(外為法第16条に基づく外国為替令(昭和55年政令第260号)第6条第1項に定める告示により指定された対象者をいいます。)に該当せず、かつ、本持株会に加入している者(ただし、本信託契約の締結日である平成23年5月25日以降受益者確定手続開始日までに定年退職、転籍、役員への就任、または再雇用制度により雇用されている者の退職によって会員資格を喪失したことにより本持株会を脱会した者を含みます。)のうち、所定の書類を、信託管理人を通じて受託者たる野村信託銀行株式会社に送付することによって受益の意思表示を行った者を受益者といたします。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年2月23日)での決議状況 (取得期間平成23年2月24日~平成23年2月24日)	1,600,000	1,230,400,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,554,300	1,195,256,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	45,700	35,143,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	2.9	2.9
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	2.9	2.9

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	221	133,360
当期間における取得自己株式	19	11,757

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (ストックオプションの行使による処分) (第三者割当による処分)	98,000	51,925,769	312,400	200,560,800
保有自己株式数	2,112,748		1,800,367	

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2 当社は、平成23年5月25日開催の取締役会において、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」の導入を決議しており、平成23年6月22日付けで自己株式312,400株を野村信託銀行株式会社(アパールグループ社員持株会専用信託口)に対して、第三者割当による自己株式処分を実施しております。

3 【配当政策】

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要施策の一つと考え、安定的な配当にも考慮しつつ、各期の連結業績に応じた利益の配分を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、市況の低迷時においても株主の皆様の長期的な視点を配慮しつつ安定的な配当を行うこととし、期末配当は1株当たり12円(前期に比べ通期で12円増配)を実施することを決定しました。

今後につきましては、将来の企業価値向上に向けた事業投資に伴う中長期的な資金需要や財務状況の見通しなどを総合的に勘案し、連結配当性向を30%に高めるべく配当性向の向上を目指して株主の皆様への成果配分を行ってまいります。

内部留保金につきましては、経営体質の強化とともに新事業の展開、新製品の開発投資に活用し、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年11月11日 取締役会	59,265	8
平成23年6月24日 定時株主総会	71,421	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,812	1,530	811	669	820
最低(円)	980	700	270	315	470

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	555	530	555	680	820	810
最低(円)	488	496	470	529	660	564

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		嶋村 清	昭和25年5月22日生	昭和60年5月 ㈱トーヨーデータ常務取締役 平成元年2月 当社取締役東京支店長 平成3年2月 当社取締役情報システム事業部営業部長 平成8年4月 当社取締役情報システム事業部長 平成9年6月 当社常務取締役情報システム事業部長 平成10年4月 当社常務取締役町田事業所担当 平成11年6月 ㈱アパール長崎取締役(現) 平成11年6月 当社代表取締役専務 平成15年6月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	184,500
常務取締役	開発部門統括担当兼第一開発部ゼネラルマネジャー	広光 勲	昭和34年2月14日生	昭和59年3月 当社入社 平成15年4月 当社ソフトウェア開発部ゼネラルマネジャー 平成17年6月 当社取締役ソフトウェア開発部ゼネラルマネジャー 平成21年7月 当社取締役技術部ゼネラルマネジャー 平成23年4月 当社取締役第一開発部ゼネラルマネジャー 平成23年6月 当社常務取締役開発部門統括担当兼第一開発部ゼネラルマネジャー(現)	(注)3	27,900
取締役	管理本部長	神子 芳弘	昭和27年8月28日生	昭和56年8月 当社入社 平成8年4月 当社産業機器事業部管理部ゼネラルマネジャー 平成10年4月 当社営業一部ゼネラルマネジャー 平成11年3月 当社管理部ゼネラルマネジャー 平成12年3月 当社製造部ゼネラルマネジャー 平成15年4月 当社生産統括部長 平成15年6月 当社取締役生産統括部長 平成19年6月 当社取締役管理本部長(現)	(注)3	25,900
取締役	営業部ゼネラルマネジャー	仲山 典邦	昭和35年5月25日生	平成7年3月 当社入社 平成15年4月 当社技術部ゼネラルマネジャー 平成19年6月 当社取締役技術部ゼネラルマネジャー 平成21年7月 当社取締役営業部ゼネラルマネジャー(現)	(注)3	20,300
取締役	製造部ゼネラルマネジャー	菊地 豊	昭和35年7月30日生	昭和58年3月 当社入社 平成15年4月 当社製造技術部ゼネラルマネジャー 平成17年4月 当社製造部ゼネラルマネジャー 平成19年6月 当社取締役製造部ゼネラルマネジャー(現)	(注)3	26,500
取締役	第二開発部ゼネラルマネジャー	池田 達哉	昭和35年4月27日生	昭和59年11月 当社入社 平成15年4月 当社営業部ゼネラルマネジャー 平成19年6月 当社取締役営業部ゼネラルマネジャー 平成21年7月 当社取締役ソフトウェア開発部ゼネラルマネジャー 平成23年4月 当社取締役第二開発部ゼネラルマネジャー(現)	(注)3	22,400
取締役	(非常勤)	河合 芳道	昭和24年12月3日生	昭和47年4月 日本光学工業㈱入社 平成13年6月 ㈱ニコン執行役員 平成16年6月 同社取締役兼執行役員 平成17年6月 同社常務取締役兼上席執行役員 平成19年6月 同社取締役兼常務執行役員(現) 平成20年6月 当社取締役(非常勤)(現)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
常勤監査役		三国 悟	昭和25年3月8日生	昭和50年3月 平成10年4月 平成11年3月 平成15年4月 平成16年6月 平成20年6月	当社入社 当社技術一部ゼネラルマネジャー 当社技術部ゼネラルマネジャー 当社技術統括部長 当社常勤監査役(現) ㈱アパール長崎監査役(現)	(注)4	21,600
監査役		金子 健紀	昭和39年11月9日生	平成4年6月 平成10年6月 平成11年5月 平成16年6月	公認会計士荒井会計事務所勤務公認会計士 当社監査役(現) 金子公認会計士事務所開設所長(現) ㈱アパール長崎監査役	(注)4	1,600
監査役		橋本 照夫	昭和23年6月24日生	昭和46年4月 平成18年6月 平成22年6月	日本光学工業㈱入社 ㈱ニコン執行役員 当社監査役(現)	(注)5	-
計							330,700

- (注) 1 取締役 河合芳道は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
2 監査役 金子健紀、橋本照夫は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役 三国悟、金子健紀の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役 橋本照夫の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社における企業統治の体制は、企業倫理の重要性を認識し、経営の健全性の向上を図ることを目的として、より一層の株主価値を重視したコーポレート・ガバナンスの構築に取り組んでおります。また積極的な情報開示を行い、経営の透明性、公平性を高めてまいります。

責任限定契約に関しては、当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

当社は監査役設置会社を採用しており、具体的な内容として、社外監査役を含めた監査役(監査役3名の内2名は社外監査役)による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社の形態を採用しております。

(企業統治に関する事項 - 内部統制システムの整備状況、リスク管理体制の整備状況)

イ) 内部統制システムの整備状況

内部統制システムの整備については、各組織及び職位の責任と権限を明確にした「組織規程」「職務権限規程」を制定し、各組織単位の本質的な役割を「職務分掌規程」にて明確にすることにより、組織の効率的運営及び業務執行の円滑運営に務めております。「業務の有効性・効率性」「財務報告の信頼性確保」「資産の保全」「事業活動に関わる法令遵守」のため、内部統制事務局及び各部門により継続的に各種社内規程の見直しを行い、必要な体制の整備・改善を進めております。また、平成18年4月に「アパールグループ行動憲章・行動規範」を制定し、企業倫理に対する基本姿勢及び高い倫理観をもって良識ある行動がとれるよう明確にしており、計画的に教育・啓蒙活動等を実施しております。

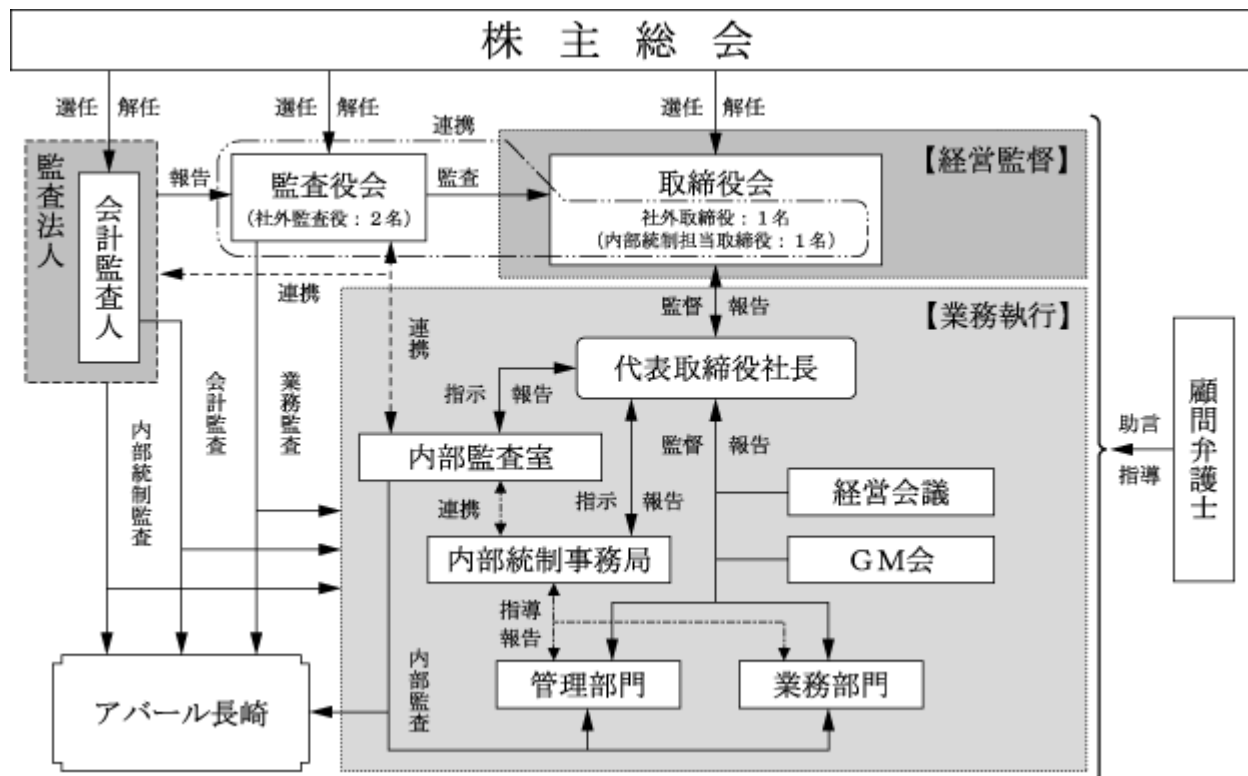
ロ) リスク管理体制の整備状況

取締役の牽制機能として、取締役会は原則月1回定期的に開催し、会社の重要事項などについて、経営の基本方針に基づき法令及び定款に違反なきよう慎重に審議しております。また、取締役会は7名で構成されており、内1名は社外取締役です。少人数による迅速な意思決定と取締役会の活性化を目指すと共に常勤、非常勤を問わず監査役も取締役会に出席し、適宜意見表明を行い、職責の異なる取締役と監査役は、それぞれの視点から経営のチェックを行っております。今後とも監査役設置会社として、取締役の業務執行について、監督を徹底できるよう務めてまいります。

また、全般的なリスク管理体制の整備については、中期経営計画及び年度経営計画にて、現在における事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針と施策を立案しております。また、今後における事業環境を踏まえて、コンテンジェンシープランを同時に策定し、急激な事業環境の変化が予想される場合には、これを実施できる態勢にて経営に臨んでおります。近年の経営環境の厳しさから、当社を取り巻くリスク要因も増大しており、経営リスク等を個別にリストアップし、組織的なリスクマネジメントを強化してまいります。また、各組織が法令の遵守やリスク回避等に努め、その状況を定期的に検証するなど、企業におけるコンプライアンスやリスク管理について体系的に取り組む仕組みを整備してまいります。

会計監査人より年間監査計画に基づいた会計監査及び内部統制監査を受けると共に、コーポレート・ガバナンスの充実などについても適宜アドバイスを受けております。また、弁護士と顧問契約を締結し、コンプライアンス等に関して適宜アドバイスを受けております。

なお、当社の機関・内部統制の関係図表は以下のとおりであります。



内部監査及び監査役監査

当社の監査と内部統制部門との連携等につきましては次のとおりであります。

監査役監査は、常勤監査役1名、非常勤監査役（社外）2名の合計3名（内1名は、公認会計士として財務、会計等の豊富な知識を有しております）で行われており、社団法人日本監査役協会の監査役監査基準等に基づき、監査方針や監査計画を定め監査を実施しております。また、部門毎に年2回行われる定期内部監査に常勤監査役も出席して、適宜に質問や意見・見解を提供するなど、円滑な内部監査の実施に連携を図っております。内部監査は、社長直轄の内部監査室を設置し監査人2名で行われており、必要に応じ社内外から専門知識を有する者を補充できる体制にて、内部監査規程及び内部統制監査マニュアルに基づき、内部監査年間計画及び実施計画を定め監査を実施しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査人による会計監査は、定期的に情報共有の場を持っており、各監査の方針や計画及び期中に発生した課題について情報交換を実施しております。また、会計監査人による監査報告会は、監査役と内部監査室長も出席し、具体的な決算上の課題や今後の留意事項について意見交換しております。

内部統制部門については、内部統制事務局を設置し、内部統制体制の整備、運用を行っております。当社グループでの評価範囲の決定を行い、決定された評価範囲を各監査部門及び内部監査室に伝達し、「全社的な内部統制の評価」「決算・財務報告プロセス体制の評価」を行うと共に、各監査との相互連携を図り監査実施報告等により、内部統制体制の有効性の評価を行っております。

社外取締役及び社外監査役

社外役員に関する選任状況及び役割、連携状況等は、次のとおりであります。

社外取締役は1名、社外監査役は2名であり、当社との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。また、社外監査役金子健紀氏は、独立した公認会計士であり、当社との間に特別な利害関係はありませんので、独立役員として選任しております。

社外取締役は、他社における経営者としての豊富な知識・経験等を有し、業務執行より独立した公正且つ客観的な立場から経営監督機能を担っております。選任に関する基本的な考え方としては、企業経営者としての豊富な経験に基づく実践的な視点、若しくは経営の監督に必要な特定分野における実績と知識等を有することを役員選任基準に定めております。

社外監査役は、他社における豊富な知識・経験及び特定分野における実績と知識等を有し、会社より独立した公正且つ客観的な立場から監査・監督機能を担っております。選任に関する基本的な考え方としては、さまざまな分野に関する豊富な知識・経験を有し、監査に必要な特定分野における実績と知識等を有することを役員選任基準に定めております。

内部監査、監査役監査及び会計監査人による会計監査の監査方針・監査計画・実施報告等は、社外取締役及び社外監査役が出席する取締役会・経営会議で内部統制担当取締役より報告され、進捗状況や課題等について情報共有の場としており、各監査の方針や計画及び期中に発生した問題点について情報交換を実施しております。また、社外監査役が出席する監査役会では、常勤監査役より社外監査役に監査資料の説明及び日常監査の報告を行い、情報共有と監査役相互の意見交換を行っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	44,458	31,675	3,158	9,625	6
監査役 (社外監査役を除く。)	11,974	9,711	263	2,000	1
社外役員	7,830	6,480	-	1,350	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員の報酬等の算定方法の決定に関する方針を定めております。基本報酬は、株主総会が決定する報酬額の限度額内で世間水準及び社員とのバランスを考慮し、取締役については取締役会の協議を経て代表取締役が決定し、監査役については監査役会の協議によって決定しております。役員賞与は、取締役会で定める役員賞与算定表を基準に算出し、基本報酬と同様な手続きに従い決定しております。また、その他の職務執行の対価として会社から受ける財産上の利益についても、基本報酬と同様な手続きに従い決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 10銘柄
貸借対照表計上額の合計額 715,324千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)アクセル	340,000	1,140,700	営業取引関係の維持、発展等
(株)ニコソ	300,000	612,300	営業取引関係の維持、発展等
レーザーテック(株)	50,000	71,400	営業取引関係の維持、発展等
(株)ニレコ	85,000	52,360	営業取引関係の維持、発展等
(株)日本マイクロニクス	28,000	45,556	営業取引関係の維持、発展等
富士機械製造(株)	2,000	3,362	営業取引関係の維持、発展等
東京エレクトロン(株)	500	3,100	営業取引関係の維持、発展等
(株)横浜銀行	1,000	458	企業・地域情報入手

(注) 貸借対照表計上額下位3銘柄については、貸借対照表計上額が資本金の100分の1以下ではありますが、記載すべき対象銘柄は、上記8銘柄となりすべて記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)アクセル	300,000	583,800	営業取引関係の維持、発展等

レーザーテック(株)	50,000	55,500	営業取引関係の維持、発展等
(株)ニレコ	85,000	40,715	営業取引関係の維持、発展等
(株)日本マイクロニクス	28,000	25,872	営業取引関係の維持、発展等
富士機械製造(株)	2,000	3,750	営業取引関係の維持、発展等
東京エレクトロン(株)	500	2,292	営業取引関係の維持、発展等
(株)横浜銀行	1,000	395	企業・地域情報入手

(注) 貸借対照表計上額下位 3 銘柄については、貸借対照表計上額が資本金の100分の1以下ではありますが、記載すべき対象銘柄は、上記 7 銘柄となりすべて記載しております。

会計監査の状況

当社は会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査人に有限責任監査法人トーマツを起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、会社法監査、金融商品取引法監査、内部統制監査および四半期レビューについて、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名については次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 近藤安正	有限責任監査法人 トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 青柳淳一	有限責任監査法人 トーマツ

監査業務に係わる補助者の構成は、次のとおりです。

監査業務に係わる補助者の構成	所属する監査法人名	人数
公認会計士	有限責任監査法人 トーマツ	2名
その他	有限責任監査法人 トーマツ	4名

取締役の定数

当社の取締役は 8 名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議については累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

(自己株式の取得)

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な経営を行うことを目的に、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(中間配当)

当社は、株主に安定的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,000	-	21,000	250

連結子会社	9,000	-	9,000	-
合計	30,000	-	30,000	250

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際会計基準に関する助言・指導業務に対するものであります。

【監査報酬の決定方針】

方針としては定めておりませんが、担当取締役が規模・監査/レビュー計画・所定レート・計画時間等を勘案し代表取締役社長と協議の上で決定し、監査役会の同意を得た後に取締役会に報告しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が行う研修への参加等を行っております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,444,975	2,525,982
受取手形及び売掛金	1,174,577	1,415,103
有価証券	10,140	10,149
商品及び製品	283,928	396,204
仕掛品	292,472	375,709
原材料及び貯蔵品	671,676	744,465
繰延税金資産	188,604	117,122
未収入金	292,050	462,920
未収還付法人税等	6,879	-
その他	11,963	11,889
流動資産合計	6,377,269	6,059,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,487,216	1,490,468
減価償却累計額	684,840	731,341
建物及び構築物（純額）	802,376	759,127
機械装置及び運搬具	707,481	723,467
減価償却累計額	524,816	572,640
機械装置及び運搬具（純額）	182,665	150,827
土地	1,316,699	1,316,699
建設仮勘定	214	1,202
その他	410,663	436,165
減価償却累計額	357,056	381,730
その他（純額）	53,606	54,434
有形固定資産合計	2,355,562	2,282,290
無形固定資産	63,620	57,988
投資その他の資産		
投資有価証券	1,963,334	1,260,718
繰延税金資産	55,082	48,475
その他	40,484	40,255
貸倒引当金	30,653	30,533
投資その他の資産合計	2,028,246	1,318,915
固定資産合計	4,447,430	3,659,194
資産合計	10,824,700	9,718,742

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	699,515	705,624
未払法人税等	15,623	187,302
賞与引当金	100,521	162,607
役員賞与引当金	-	14,660
その他	76,714	163,838
流動負債合計	892,375	1,234,031
固定負債		
繰延税金負債	540,326	262,657
退職給付引当金	90,770	94,687
役員退職慰労引当金	77,030	77,030
その他	95	67
固定負債合計	708,222	434,442
負債合計	1,600,598	1,668,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,354,094	2,354,094
資本剰余金	2,459,689	2,456,077
利益剰余金	3,184,580	3,562,149
自己株式	277,459	1,420,923
株主資本合計	7,720,905	6,951,397
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	863,305	445,527
その他の包括利益累計額合計	863,305	445,527
新株予約権	5,527	-
少数株主持分	634,364	653,343
純資産合計	9,224,102	8,050,268
負債純資産合計	10,824,700	9,718,742

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	4,470,984	7,047,588
売上原価	1 3,287,191	1 4,818,687
売上総利益	1,183,793	2,228,900
販売費及び一般管理費	2, 3 1,367,570	2, 3 1,604,715
営業利益又は営業損失()	183,776	624,185
営業外収益		
受取利息	3,510	2,051
受取配当金	65,053	61,188
受取賃貸料	209	521
助成金収入	4 58,102	4 -
その他	17,680	9,418
営業外収益合計	144,556	73,180
営業外費用		
為替差損	516	3
支払手数料	760	220
営業外費用合計	1,277	223
経常利益又は経常損失()	40,497	697,142
特別利益		
固定資産売却益	5 -	5 300
投資有価証券売却益	132,847	92,808
貸倒引当金戻入額	130	120
特別利益合計	132,977	93,228
特別損失		
固定資産除却損	6 1,778	6 943
投資有価証券評価損	1,999	-
特別損失合計	3,778	943
税金等調整前当期純利益	88,700	789,427
法人税、住民税及び事業税	11,628	186,174
法人税等調整額	21,203	84,424
法人税等合計	32,831	270,598
少数株主損益調整前当期純利益	-	518,829
少数株主利益	10,019	22,728
当期純利益	45,849	496,100

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	518,829
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	417,777
その他の包括利益合計	-	2 417,777
包括利益	-	1 101,051
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	78,322
少数株主に係る包括利益	-	22,728

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,354,094	2,354,094
当期末残高	2,354,094	2,354,094
資本剰余金		
前期末残高	2,459,689	2,459,689
当期変動額		
自己株式の処分	-	3,611
当期変動額合計	-	3,611
当期末残高	2,459,689	2,456,077
利益剰余金		
前期末残高	3,200,733	3,184,580
当期変動額		
剰余金の配当	62,002	118,531
当期純利益	45,849	496,100
当期変動額合計	16,153	377,568
当期末残高	3,184,580	3,562,149
自己株式		
前期末残高	109,156	277,459
当期変動額		
自己株式の取得	168,303	1,195,390
自己株式の処分	-	51,925
当期変動額合計	168,303	1,143,464
当期末残高	277,459	1,420,923
株主資本合計		
前期末残高	7,905,361	7,720,905
当期変動額		
剰余金の配当	62,002	118,531
当期純利益	45,849	496,100
自己株式の取得	168,303	1,195,390
自己株式の処分	-	48,314
当期変動額合計	184,456	769,507
当期末残高	7,720,905	6,951,397

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	724,804	863,305
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	138,500	417,777
当期変動額合計	138,500	417,777
当期末残高	863,305	445,527
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	724,804	863,305
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	138,500	417,777
当期変動額合計	138,500	417,777
当期末残高	863,305	445,527
新株予約権		
前期末残高	1,105	5,527
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,421	5,527
当期変動額合計	4,421	5,527
当期末残高	5,527	-
少数株主持分		
前期末残高	628,094	634,364
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,269	18,978
当期変動額合計	6,269	18,978
当期末残高	634,364	653,343
純資産合計		
前期末残高	9,259,366	9,224,102
当期変動額		
剰余金の配当	62,002	118,531
当期純利益	45,849	496,100
自己株式の取得	168,303	1,195,390
自己株式の処分	-	48,314
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	149,192	404,326
当期変動額合計	35,264	1,173,833
当期末残高	9,224,102	8,050,268

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	88,700	789,427
減価償却費	172,637	156,342
賞与引当金の増減額（ は減少）	11,045	62,085
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	-	14,660
退職給付引当金の増減額（ は減少）	7,501	3,917
受取利息及び受取配当金	68,563	63,240
助成金収入	58,102	-
固定資産除却損	1,778	943
固定資産売却損益（ は益）	-	300
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	132,847	92,808
有価証券及び投資有価証券評価損益（ は益）	1,999	-
売上債権の増減額（ は増加）	353,558	240,525
たな卸資産の増減額（ は増加）	54,510	268,302
未収入金の増減額（ は増加）	24,392	191,627
仕入債務の増減額（ は減少）	477,409	3,609
未払消費税等の増減額（ は減少）	632	48,053
その他	18,283	21,400
小計	244,555	243,634
利息及び配当金の受取額	69,134	63,562
助成金の受取額	41,243	20,658
法人税等の支払額	17,624	15,044
法人税等の還付額	143,343	10,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	480,652	323,188
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	700,000	800,000
定期預金の払戻による収入	500,000	700,000
投資有価証券の取得による支出	56,456	-
投資有価証券の売却による収入	133,680	93,642
有形固定資産の取得による支出	17,976	47,326
有形固定資産の売却による収入	103	300
無形固定資産の取得による支出	9,727	10,187
その他	49	677
投資活動によるキャッシュ・フロー	150,425	64,250
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	168,303	1,195,390
自己株式の売却による収入	-	39,102
配当金の支払額	62,401	117,884
少数株主への配当金の支払額	3,750	3,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	234,454	1,277,922
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	95,771	1,018,984
現金及び現金同等物の期首残高	2,659,344	2,755,116
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,755,116	1 1,736,131

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 1社 ㈱アパール長崎 (2) 非連結子会社 該当ありません。	(1) 連結子会社 1社 ㈱アパール長崎 (2) 非連結子会社 該当ありません。
2 持分法の適用に関する事項	該当ありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によって算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製品、商品：先入先出法 原材料：月次総平均法 仕掛品：個別法 貯蔵品：最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 (イ)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～38年 機械及び装置 8年 (ロ)無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用ソフトウェア 5年 (3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ)賞与引当金 従業員(使用人兼務役員の使用人部分を含む)賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として算定計上しております。 (ハ)役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。 (ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 同左 (ロ)たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 (イ)有形固定資産 同左 (ロ)無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左 (ロ)賞与引当金 同左 (ハ)役員賞与引当金 同左 (ニ)退職給付引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(ホ)役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社は平成18年 6月開催の株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議し、これまでの在任期間に応じた役員退職慰労金については、取締役及び監査役それぞれの退任時において支給することといたしました。このため、当該決議時点までに発生している支給予定額を計上しております。</p> <p>(4)</p> <p>(5)</p> <p>(6) その他連結財務諸表のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間 該当ありません。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当ありません。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当ありません。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響額はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 5,295千円	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 9,403千円
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 広告宣伝費 18,797千円 給料手当・賞与 426,774千円 賞与引当金繰入額 28,111千円 租税公課 28,739千円 減価償却費 31,610千円 研究開発費 513,048千円	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 広告宣伝費 21,490千円 給料手当・賞与 481,011千円 賞与引当金繰入額 44,674千円 役員賞与引当金繰入額 14,660千円 租税公課 31,068千円 減価償却費 27,769千円 研究開発費 611,992千円
3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 513,048千円	3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 611,992千円
4 助成金収入の内訳は、次のとおりであります。 緊急雇用安定助成金 37,344千円 ものづくり製品開発等支援補助金 20,758千円 合計 58,102千円	4
5	5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地 300千円
6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 71千円 機械装置及び運搬具 820千円 その他の有形固定資産 887千円 合計 1,778千円	6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 その他の有形固定資産 376千円 無形固定資産 567千円 合計 943千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	184,349千円
少数株主に係る包括利益	10,019千円
計	194,369千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	138,500千円
計	138,500千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,064,542	-	-	8,064,542
自己株式				
普通株式	314,227	342,000	-	656,227

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 342,000株

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高(千円)
提出会社	平成21年ストック・オプション としての新株予約権	5,527
	合計	5,527

(注) 平成21年新株予約権は、権利行使期間の初日は到来しておりません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	62,002	8	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	59,266	8	平成22年3月31日	平成22年6月24日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,064,542	-	-	8,064,542
自己株式				
普通株式	656,227	1,554,521	98,000	2,112,748

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,554,300株
単元未満株式の買取りによる増加 221株

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による減少 98,000株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	59,266	8	平成22年3月31日	平成22年6月24日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	59,265	8	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71,421	12	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,444,975千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれるマネー・マネージメント・ファンド</td> <td style="text-align: right;">10,140千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,755,116千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,444,975千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	700,000千円	有価証券勘定に含まれるマネー・マネージメント・ファンド	10,140千円	現金及び現金同等物	2,755,116千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,525,982千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれるマネー・マネージメント・ファンド</td> <td style="text-align: right;">10,149千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,736,131千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,525,982千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	800,000千円	有価証券勘定に含まれるマネー・マネージメント・ファンド	10,149千円	現金及び現金同等物	1,736,131千円
現金及び預金勘定	3,444,975千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	700,000千円																
有価証券勘定に含まれるマネー・マネージメント・ファンド	10,140千円																
現金及び現金同等物	2,755,116千円																
現金及び預金勘定	2,525,982千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	800,000千円																
有価証券勘定に含まれるマネー・マネージメント・ファンド	10,149千円																
現金及び現金同等物	1,736,131千円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引				1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	12,468	8,010	4,457	機械装置及び 運搬具	9,288	6,900	2,388
その他の有形 固定資産	22,031	14,674	7,357	その他の有形 固定資産	18,304	14,452	3,852
合計	34,500	22,684	11,815	合計	27,593	21,352	6,240
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 5,743千円				1年内 4,289千円			
1年超 6,602千円				1年超 2,313千円			
合計 12,346千円				合計 6,602千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額			
支払リース料 7,213千円				支払リース料 6,021千円			
減価償却費相当額 6,683千円				減価償却費相当額 5,574千円			
支払利息相当額 462千円				支払利息相当額 277千円			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同左			

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために将来的に利用する場合がありますが、現時点ではデリバティブは全く行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関して当社グループは、販売管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としております。主要な取引先の信用状況を定期的に把握し財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様な管理を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2参照)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,444,975	3,444,975	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,174,577	1,174,577	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	1,970,474	1,970,474	-
(4) 未収入金	292,050	292,050	-
(5) 未収還付法人税等	6,879	6,879	-
資産計	6,888,958	6,888,958	-
(1) 支払手形及び買掛金	699,515	699,515	-
(2) 未払法人税等	15,623	15,623	-
負債計	715,139	715,139	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

(4) 未収入金及び(5)未収還付法人税等

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金並びに(2)未払法人税等

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	3,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	3,444,975	-
受取手形及び売掛金	1,174,577	-
有価証券及び投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの		
債券	-	31,098
未収入金	292,050	-
未収還付法人税等	6,879	-
合計	4,918,483	31,098

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために将来的に利用する場合がありますが、現時点ではデリバティブは全く行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されています。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としております。主要な取引先の信用状況を定期的に把握し財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様な管理を行っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき、財務担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新し、手許流動性の検証・維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,525,982	2,525,982	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,415,103	1,415,103	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	1,267,867	1,267,867	-
(4) 未収入金	462,920	462,920	-
資産計	5,671,873	5,671,873	-
(1) 支払手形及び買掛金	705,624	705,624	-
(2) 未払法人税等	187,302	187,302	-
負債計	892,926	892,926	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

(4) 未収入金

未収入金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金並びに(2)未払法人税等

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	3,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	2,525,982	-
受取手形及び売掛金	1,415,103	-
有価証券及び投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの		
債券	-	30,894
未収入金	462,920	-
合計	4,404,006	30,894

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	1,876,876	424,902	1,451,973
	債券			
	国債・地方債等	31,098	29,797	1,300
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	1,907,974	454,700	1,453,273
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	52,360	55,456	3,096
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	10,140	10,140	-
小計	62,500	65,597	3,096	
合計		1,970,474	520,297	1,450,177

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	133,680	132,847	-
合計	133,680	132,847	-

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	1,183,817	421,122	762,694
	債券			
	国債・地方債等	30,894	29,797	1,096
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	1,214,711	450,920	763,790
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	43,007	58,402	15,395
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	10,149	10,149	-
	小計	53,156	68,552	15,395
合計		1,267,867	519,472	748,395

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	93,642	92,808	-
合計	93,642	92,808	-

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成22年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																				
<p>1 退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。また、連結子会社は退職金制度を採用しておりません。</p> <p>なお、平成21年 4月より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">754,625千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">663,855千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,770千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">65,122千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,122千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	754,625千円	年金資産残高	663,855千円	退職給付引当金	90,770千円	勤務費用	65,122千円	退職給付費用合計	65,122千円	<p>1 退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。また、連結子会社は退職金制度を採用しておりません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">797,333千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">702,645千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,687千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">60,744千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,744千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	797,333千円	年金資産残高	702,645千円	退職給付引当金	94,687千円	勤務費用	60,744千円	退職給付費用合計	60,744千円
退職給付債務	754,625千円																				
年金資産残高	663,855千円																				
退職給付引当金	90,770千円																				
勤務費用	65,122千円																				
退職給付費用合計	65,122千円																				
退職給付債務	797,333千円																				
年金資産残高	702,645千円																				
退職給付引当金	94,687千円																				
勤務費用	60,744千円																				
退職給付費用合計	60,744千円																				

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

- 1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 4,421千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 6 当社の監査役 1 子会社取締役 1
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 98,000
付与日	平成21年1月8日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員その他これに準ずる地位にあることを要します。 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものといたします。 その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約において定めるところによります。
対象勤務期間	平成21年1月8日～平成23年1月31日
権利行使期間	平成23年2月1日～平成26年1月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月25日
権利確定前	
期首(株)	98,000
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	98,000
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月25日
権利行使価格(円)	399
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	94

3 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積は困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 3,684千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 6 当社の監査役 1 子会社取締役 1
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 98,000
付与日	平成21年1月8日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員その他これに準ずる地位にあることを要します。 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものといたします。 その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約において定めるところによります。
対象勤務期間	平成21年1月8日～平成23年1月31日
権利行使期間	平成23年2月1日～平成26年1月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月25日
権利確定前	
期首(株)	98,000
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	98,000
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	98,000
権利行使(株)	98,000
失効(株)	
未行使残(株)	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月25日
権利行使価格(円)	399
行使時平均株価(円)	746
付与日における公正な評価単価(円)	94

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)
流動資産の部	流動資産の部
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
棚卸資産評価損	棚卸資産評価損
賞与引当金	賞与引当金
未払事業税	未払事業税
繰越欠損金	その他
その他	繰延税金資産合計
繰延税金資産合計	固定資産の部
固定資産の部	(繰延税金資産)
(繰延税金資産)	役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金	ソフトウェア
ソフトウェア	貸倒引当金
貸倒引当金	その他
その他	繰延税金資産合計
繰延税金資産合計	固定負債の部
固定負債の部	(繰延税金資産)
(繰延税金資産)	退職給付引当金
退職給付引当金	役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金	会員権評価損
会員権評価損	投資有価証券評価損
投資有価証券評価損	土地
土地	ソフトウェア
ソフトウェア	その他
その他	繰延税金資産小計
繰延税金資産小計	評価性引当額
評価性引当額	繰延税金資産合計
繰延税金資産合計	(繰延税金負債)
(繰延税金負債)	その他有価証券評価差額金
その他有価証券評価差額金	繰延税金負債合計
繰延税金負債合計	繰延税金負債純額
繰延税金負債純額	

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	
法定実効税率	40.5	法定実効税率	40.5
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6
住民税均等割	7.8	住民税均等割	0.9
税額控除	1.7	税額控除	6.4
評価性引当額	0.9	その他	0.4
その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.0		

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結グループは、産業用コンピュータ及び周辺装置の開発、製造、販売のみを行っており、単一の事業分野での事業活動を行っているため、記載を行っておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
海外売上高は連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、産業用電子機器の開発・製造・販売を行っており、組込・画像・通信・A/D変換の総合力により受託製品及び自社製品として営業展開しております。

したがって、当社は営業展開の意思決定等を実施する上で重要な管理単位となる「受託製品」及び「自社製品」の2つを報告セグメントとしております。

「受託製品」は、半導体製造装置関連、産業用制御機器及び計測機器の開発・製造・販売を行っております。「自社製品」は、組込みモジュール、画像処理モジュール及び計測通信機器の開発・製造・販売並びにこれらに付随する周辺機器及びソフトウェア等の自社製品関連商品の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失等の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失等の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)			
	受託製品	自社製品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,037,806	1,433,177	4,470,984
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-
計	3,037,806	1,433,177	4,470,984
セグメント利益	98,758	128,004	226,762
その他の項目			
減価償却費	100,091	46,999	147,091

(注) 減価償却費は、報告セグメントに帰属しない一般管理費を除き、生産実績等の合理的な基準に基づいて各報告セグメントに配分しております。資産の額については、受託製品及び自社製品とも同じ製造工程であり同一の設備を用いているため、投資の意思決定上においても区分しておらず各報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	受託製品	自社製品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,858,405	2,189,183	7,047,588
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	4,858,405	2,189,183	7,047,588
セグメント利益	712,294	388,928	1,101,223
その他の項目			
減価償却費	73,652	60,332	133,984

（注）減価償却費は、報告セグメントに帰属しない一般管理費を除き、生産実績等の合理的な基準に基づいて各報告セグメントに配分しております。資産の額については、受託製品及び自社製品とも同じ製造工程であり同一の設備を用いているため、投資の意思決定上においても区分しておらず各報告セグメントに配分していません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	226,762	1,101,223
セグメント間取引消去	-	-
全社費用（注）	410,539	477,037
連結財務諸表の営業利益又は営業損失（ ）	183,776	624,185

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	147,091	133,984	25,546	22,357	172,637	156,342

（注）調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	半導体製造 装置関連	産業用制御 機器	計測機器	組み込みモ ジュール	画像処理モ ジュール	計測通信機 器	自社製品関 連商品	合計
外部顧客へ の売上高	3,353,168	863,547	641,688	708,179	637,272	665,727	178,003	7,047,588

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京エレクトロン東北㈱	1,303,979	受託製品
㈱ニコン	1,065,588	受託製品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	株式会社ニコン	東京都千代田区	65,475	精密、光学機器の製造、販売	(所有) 直接 0.0 (被所有) 直接 17.5	当社製品の販売 役員の兼任	電子機器の販売	652,301	売掛金	86,865

取引条件及び取引条件の決定方針等

電子機器の販売については、総原価を勘案して見積価格を提示し、製品ごとに価格交渉の上決定しております。
(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	株式会社ニコン	東京都千代田区	65,475	精密、光学機器の製造、販売	(所有) 直接 0.0 (被所有) 直接 21.7	当社製品の販売 役員の兼任	電子機器の販売	1,065,588	売掛金	147,860

取引条件及び取引条件の決定方針等

電子機器の販売については、総原価を勘案して見積価格を提示し、製品ごとに価格交渉の上決定しております。

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。
2. 自己株式の取得により、平成23年3月1日付けで、株式会社ニコンの属性が、「主要株主」より「その他の関係会社」に異動となりました。なお、取引金額の中には、「主要株主」であった時の取引金額が含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,158円73銭	1株当たり純資産額	1,242円81銭
1株当たり当期純利益金額	6円07銭	1株当たり当期純利益金額	68円06銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	6円05銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	67円79銭

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,224,102	8,050,268
普通株式に係る純資産額(千円)	8,584,210	7,396,924
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	639,891	653,343
(うち新株予約権)(千円)	(5,527)	(-)
(うち少数株主持分)(千円)	(634,364)	(653,343)
普通株式の発行済株式数(株)	8,064,542	8,064,542
普通株式の自己株式数(株)	656,227	2,112,748
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(株)	7,408,315	5,951,794

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	45,849	496,100
普通株式に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	45,849	496,100
普通株式の期中平均株式数(株)	7,548,985	7,288,798
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	23,155	29,831
(うち新株予約権)(株)	(23,155)	(29,831)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	-	-

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>当社は、平成23年5月25日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式処分を決議いたしました。自己株式の処分に関する決議内容は次の通りであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 処分期日 平成23年6月22日 (2) 処分株式数 312,400株 (3) 処分価額 1株につき642円 (平成23年5月24日の大阪証券取引所における終値) (4) 処分価額総額 200,560千円 (5) 処分方法 第三者割当による処分 (6) 処分先 野村信託銀行株式会社 (アパールグループ社員持株会専用信託口) (7) 資金使途 設備用資金および研究開発用資金 <p>上記の第三者割当による自己株式処分は、同日付けで決議された、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生拡充、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的とした「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」の導入のために行います。</p> <p>本プランでは、アパールグループ社員持株会へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「野村信託銀行株式会社(アパールグループ社員持株会専用信託口)」が、6年間にわたりアパールグループ社員持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得し、アパールグループ社員持株会へ売却を行います。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

回次	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	1,632,533	1,831,866	1,874,811	1,708,377
税金等調整前四半期 純利益 (千円)	146,217	213,504	275,792	153,912
四半期純利益 (千円)	96,927	119,413	175,604	104,155
1株当たり四半期純 利益 (円)	13.08	16.12	23.70	15.04

2 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,491,180	1,378,407
受取手形	107,066	237,499
売掛金	¹ 638,004	¹ 814,839
有価証券	10,140	10,149
商品及び製品	201,437	278,515
仕掛品	190,564	306,311
原材料及び貯蔵品	434,862	478,754
前払費用	9,282	9,552
繰延税金資産	177,320	103,892
未収入金	266,401	453,821
未収還付法人税等	6,879	-
その他	1,518	1,278
流動資産合計	4,534,660	4,073,022
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,170,735	1,171,685
減価償却累計額	451,895	487,865
建物(純額)	718,840	683,820
構築物	45,368	45,368
減価償却累計額	37,199	38,846
構築物(純額)	8,169	6,522
機械及び装置	252,541	262,092
減価償却累計額	177,582	198,069
機械及び装置(純額)	74,959	64,022
工具、器具及び備品	100,622	123,839
減価償却累計額	87,140	101,220
工具、器具及び備品(純額)	13,481	22,618
土地	1,109,898	1,109,898
有形固定資産合計	1,925,348	1,886,882
無形固定資産		
ソフトウェア	32,155	24,937
電話加入権	3,487	3,487
無形固定資産合計	35,643	28,424

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,963,334	746,218
関係会社株式	173,460	687,960
出資金	160	160
従業員に対する長期貸付金	731	1,519
長期前払費用	551	-
破産更生債権等	317	317
会員権	3,000	3,000
その他	905	1,235
貸倒引当金	317	317
投資その他の資産合計	2,142,142	1,440,093
固定資産合計	4,103,134	3,355,400
資産合計	8,637,795	7,428,423
負債の部		
流動負債		
支払手形	246,290	231,551
買掛金	284,737	334,887
未払金	14,828	23,222
未払費用	12,539	21,193
未払法人税等	12,565	153,290
未払消費税等	9,733	45,808
前受金	4,539	2,468
預り金	5,596	5,331
賞与引当金	100,521	162,607
役員賞与引当金	-	12,975
流動負債合計	691,353	993,335
固定負債		
繰延税金負債	540,827	263,158
退職給付引当金	90,770	94,687
役員退職慰労引当金	48,050	48,050
固定負債合計	679,647	405,895
負債合計	1,371,000	1,399,230

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,354,094	2,354,094
資本剰余金		
資本準備金	2,444,942	2,444,942
その他資本剰余金	14,746	11,134
資本剰余金合計	2,459,689	2,456,077
利益剰余金		
利益準備金	86,674	86,674
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,774,963	2,107,742
利益剰余金合計	1,861,637	2,194,416
自己株式	277,459	1,420,923
株主資本合計	6,397,962	5,583,665
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	863,305	445,527
評価・換算差額等合計	863,305	445,527
新株予約権	5,527	-
純資産合計	7,266,794	6,029,192
負債純資産合計	8,637,795	7,428,423

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	2,590,027	4,771,354
商品売上高	77,384	158,106
売上高合計	2,667,412	4,929,460
売上原価		
製品期首たな卸高	310,922	199,057
当期製品製造原価	1,851,453	3,316,847
合計	2,162,376	3,515,905
他勘定振替高	3 1,212	3 1,608
製品期末たな卸高	199,057	265,958
製品売上原価	1,962,107	3,248,339
商品期首たな卸高	6,851	2,380
当期商品仕入高	56,616	134,136
合計	63,467	136,516
商品期末たな卸高	2,380	12,557
商品売上原価	61,087	123,959
売上原価合計	1 2,023,194	1 3,372,299
売上総利益	644,218	1,557,161
販売費及び一般管理費	4, 5 850,177	4, 5 1,044,830
営業利益又は営業損失()	205,959	512,330
営業外収益		
受取利息	2,745	1,192
有価証券利息	420	420
受取配当金	2 73,903	2 70,038
受取賃貸料	28	340
助成金収入	29,207	-
その他	12,917	5,870
営業外収益合計	119,222	77,862
営業外費用		
為替差損	516	3
支払手数料	760	220
営業外費用合計	1,277	223
経常利益又は経常損失()	88,013	589,970
特別利益		
固定資産売却益	6 -	6 300
投資有価証券売却益	132,847	92,808
特別利益合計	132,847	93,108

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	7 1,006	7 641
投資有価証券評価損	1,999	-
特別損失合計	3,006	641
税引前当期純利益	41,826	682,437
法人税、住民税及び事業税	6,070	151,363
法人税等調整額	4,704	79,763
法人税等合計	10,774	231,126
当期純利益	31,052	451,310

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	915,391	41.7	1,966,984	50.9
外注加工費		296,014	13.5	689,015	17.8
労務費		818,382	37.3	1,017,425	26.3
経費		166,515	7.6	192,434	5.0
当期総製造費用		2,196,304	100.0	3,865,859	100.0
仕掛品期首たな卸高		190,733		190,564	
合計		2,387,037		4,056,424	
仕掛品期末たな卸高		190,564		306,311	
他勘定振替高	2	345,018		433,264	
当期製品製造原価		1,851,453		3,316,847	

(注) 1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度(千円) (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度(千円) (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
減価償却費	79,843	79,116

2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度(千円) (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度(千円) (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
研究開発費	345,018	433,264

なお、原価計算方法は、前事業年度及び当事業年度とも、個別原価計算（予定原価を併用）を採用しております。また、原価差額については期末に売上原価とたな卸資産に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,354,094	2,354,094
当期末残高	2,354,094	2,354,094
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,444,942	2,444,942
当期末残高	2,444,942	2,444,942
その他資本剰余金		
前期末残高	14,746	14,746
当期変動額		
自己株式の処分	-	3,611
当期変動額合計	-	3,611
当期末残高	14,746	11,134
資本剰余金合計		
前期末残高	2,459,689	2,459,689
当期変動額		
自己株式の処分	-	3,611
当期変動額合計	-	3,611
当期末残高	2,459,689	2,456,077
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	86,674	86,674
当期末残高	86,674	86,674
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,805,913	1,774,963
当期変動額		
剰余金の配当	62,002	118,531
当期純利益	31,052	451,310
当期変動額合計	30,950	332,778
当期末残高	1,774,963	2,107,742
利益剰余金合計		
前期末残高	1,892,588	1,861,637
当期変動額		
剰余金の配当	62,002	118,531
当期純利益	31,052	451,310
当期変動額合計	30,950	332,778
当期末残高	1,861,637	2,194,416

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	109,156	277,459
当期変動額		
自己株式の取得	168,303	1,195,390
自己株式の処分	-	51,925
当期変動額合計	168,303	1,143,464
当期末残高	277,459	1,420,923
株主資本合計		
前期末残高	6,597,215	6,397,962
当期変動額		
剰余金の配当	62,002	118,531
当期純利益	31,052	451,310
自己株式の取得	168,303	1,195,390
自己株式の処分	-	48,314
当期変動額合計	199,253	814,297
当期末残高	6,397,962	5,583,665
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	724,804	863,305
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	138,500	417,777
当期変動額合計	138,500	417,777
当期末残高	863,305	445,527
評価・換算差額等合計		
前期末残高	724,804	863,305
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	138,500	417,777
当期変動額合計	138,500	417,777
当期末残高	863,305	445,527
新株予約権		
前期末残高	1,105	5,527
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,421	5,527
当期変動額合計	4,421	5,527
当期末残高	5,527	-

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	7,323,125	7,266,794
当期変動額		
剰余金の配当	62,002	118,531
当期純利益	31,052	451,310
自己株式の取得	168,303	1,195,390
自己株式の処分	-	48,314
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	142,922	423,305
当期変動額合計	56,331	1,237,602
当期末残高	7,266,794	6,029,192

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によって算定) (2) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 同左 (2) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 商品、製品：先入先出法 原材料：月次総平均法 仕掛品：個別法 貯蔵品：最終仕入原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～38年 機械装置 8年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用ソフトウェア 5年	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員(使用人兼務役員の使用人部分を含む)賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として算定計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(5) 役員退職慰労引当金 平成18年6月開催の株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議し、これまでの在任期間に応じた役員退職慰労金については、取締役及び監査役のそれぞれの退任時において支給することといたしました。このため、当該決議時点までに発生している支給予定額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響額はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 147,860千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 5,117千円</p>
<p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取配当金 8,850千円</p>	<p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取配当金 8,850千円</p>
<p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 1,119千円 消耗品費 92千円</p>	<p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 1,134千円 消耗品費 473千円</p>
<p>合計 1,212千円</p>	<p>合計 1,608千円</p>
<p>4 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p>	<p>4 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p>
<p>給料手当 230,331千円 役員報酬 35,680千円 賞与引当金繰入額 28,111千円 広告宣伝費 15,081千円 租税公課 18,548千円 減価償却費 11,585千円 研究開発費 345,018千円</p>	<p>給料手当 271,464千円 役員報酬 47,866千円 賞与引当金繰入額 44,674千円 役員賞与引当金繰入額 12,975千円 広告宣伝費 16,180千円 租税公課 20,933千円 減価償却費 10,485千円 研究開発費 433,264千円</p>
<p>販売費に関する費用 38% 一般管理費に関する費用 62%</p>	<p>販売費に関する費用 37% 一般管理費に関する費用 63%</p>
<p>(上記比率は販売費及び一般管理費の合計額より研究開発費を除いた金額で算出しております。)</p>	<p>(上記比率は販売費及び一般管理費の合計額より研究開発費を除いた金額で算出しております。)</p>
<p>5 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 345,018千円</p>	<p>5 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 433,264千円</p>
6	<p>6 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地 300千円</p>
<p>7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 71千円 機械及び装置 820千円 工具、器具及び備品 115千円</p>	<p>7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 74千円 ソフトウェア 567千円</p>
<p>合計 1,006千円</p>	<p>合計 641千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	314,227	342,000	-	656,227

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。
取締役会決議による自己株式の取得による増加 342,000株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	656,227	1,554,521	98,000	2,112,748

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。
取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,554,300株
単元未満株式の買取りによる増加 221株
減少数の内訳は、次の通りであります。
ストックオプションの行使による減少 98,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両及び運搬 具	12,468	8,010	4,457	車両及び運搬 具	9,288	6,900	2,388
工具・器具及 び備品	18,823	12,482	6,341	工具・器具及 び備品	15,097	11,618	3,478
合計	31,292	20,492	10,799	合計	24,385	18,519	5,866
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 5,075千円				1年内 3,890千円			
1年超 6,204千円				1年超 2,313千円			
合計 11,280千円				合計 6,204千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額			
支払リース料 6,523千円				支払リース料 5,331千円			
減価償却費相当額 6,041千円				減価償却費相当額 4,933千円			
支払利息相当額 421千円				支払利息相当額 255千円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	173,460

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	173,460

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)</p> <p>流動資産の部 (繰延税金資産)</p> <p>棚卸資産評価損 15,178</p> <p>賞与引当金 40,680</p> <p>未払事業税 2,703</p> <p>繰越欠損金 113,684</p> <p>その他 5,074</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 177,320</p> <p>固定負債の部 (繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 36,733</p> <p>役員退職慰労引当金 19,445</p> <p>会員権評価損 1,871</p> <p>投資有価証券評価損 1,214</p> <p>土地 66,571</p> <p>ソフトウェア 9,247</p> <p>その他 62</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 135,146</p> <p>評価性引当額 89,102</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 46,044</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 586,872</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 586,872</p> <hr/> <p>繰延税金負債純額 540,827</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)</p> <p>流動資産の部 (繰延税金資産)</p> <p>棚卸資産評価損 13,106</p> <p>賞与引当金 65,805</p> <p>未払事業税 16,403</p> <p>その他 8,576</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 103,892</p> <p>固定負債の部 (繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 38,319</p> <p>役員退職慰労引当金 19,445</p> <p>会員権評価損 1,871</p> <p>投資有価証券評価損 1,214</p> <p>土地 62,686</p> <p>ソフトウェア 1,327</p> <p>その他 62</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 124,926</p> <p>評価性引当額 85,217</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 39,709</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 302,868</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 302,868</p> <hr/> <p>繰延税金負債純額 263,158</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)</p> <p>法定実効税率 40.5</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 8.1</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 40.0</p> <p>住民税均等割 14.5</p> <p>評価性引当額 1.9</p> <p>その他 0.8</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 25.8</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)</p> <p>法定実効税率 40.5</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.3</p> <p>住民税均等割 0.9</p> <p>税額控除 6.0</p> <p>その他 0.5</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.9</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	980円15銭	1株当たり純資産額	1,013円00銭
1株当たり当期純利益金額	4円11銭	1株当たり当期純利益金額	61円92銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	4円10銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	61円67銭

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,266,794	6,029,192
普通株式に係る純資産額(千円)	7,261,267	6,029,192
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	5,527	-
(うち新株予約権)(千円)	(5,527)	(-)
普通株式の発行済株式数(株)	8,064,542	8,064,542
普通株式の自己株式数(株)	656,227	2,112,748
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,408,315	5,951,794

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	31,052	451,310
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	31,052	451,310
普通株式の期中平均株式数(株)	7,548,985	7,288,798
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	23,155	29,831
(うち新株予約権)(株)	(23,155)	(29,831)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当社は、平成23年5月25日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式処分を決議いたしました。自己株式の処分に関する決議内容は次の通りであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 処分期日 平成23年6月22日 (2) 処分株式数 312,400株 (3) 処分価額 1株につき642円 (平成23年5月24日の大阪証券取引所における終値) (4) 処分価額総額 200,560千円 (5) 処分方法 第三者割当による処分 (6) 処分先 野村信託銀行株式会社 (アパールグループ社員持株会専用信託口) (7) 資金使途 設備用資金および研究開発用資金 <p>上記の第三者割当による自己株式処分は、同日付けで決議された、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的とした「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」の導入のために行います。</p> <p>本プランでは、アパールグループ社員持株会へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「野村信託銀行株式会社(アパールグループ社員持株会専用信託口)」が、6年間にわたりアパールグループ社員持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得し、アパールグループ社員持株会へ売却を行います。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)アクセル	300,000
		レーザーテック(株)	50,000
		(株)ニレコ	85,000
		(株)日本マイクロニクス	28,000
		富士機械製造(株)	2,000
		東京エレクトロン(株)	500
		(株)横浜銀行	1,000
		(株)アイディール	60
		(株)ARKUS	40
		(株)エーディーエス	20
		小計	466,620
計		466,620	715,324

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	政府保証第835回公営企業債権	30,000
		小計	30,000
計		30,000	30,894

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券) DKAマネー・マネージメント・ ファンド	10,149,388
		小計	10,149,388
計		10,149,388	10,149

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,170,735	950	-	1,171,685	487,865	35,969	683,820
構築物	45,368	-	-	45,368	38,846	1,646	6,522
機械及び装置	252,541	9,550	-	262,092	198,069	20,487	64,022
工具、器具及び備品	100,622	24,839	1,622	123,839	101,220	15,627	22,618
土地	1,109,898	-	-	1,109,898	-	-	1,109,898
有形固定資産計	2,679,166	35,340	1,622	2,712,884	826,001	73,731	1,886,882
無形固定資産							
ソフトウェア	76,153	9,218	7,157	78,214	53,277	15,869	24,937
電話加入権	3,487	-	-	3,487	-	-	3,487
無形固定資産計	79,640	9,218	7,157	81,702	53,277	15,869	28,424
長期前払費用	551	-	551	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	厚木事業所	卓上型ポイント噴流はんだ付け装置	2,844千円
	厚木事業所	卓上型ポイント噴流はんだ付け装置	2,843千円
	厚木事業所	小型PSA式窒素発生装置	2,380千円
工具、器具及び備品	本社・町田事業所	プロトコルアナライザ	5,340千円
	本社・町田事業所	オシロスコープ	2,926千円
ソフトウェア	本社・町田事業所	ModelSimSE	4,107千円
	本社・町田事業所	ソースコードライセンス	3,150千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	317	-	-	-	317
賞与引当金	100,521	162,607	100,521	-	162,607
役員賞与引当金	-	12,975	-	-	12,975
役員退職慰労引当金	48,050	-	-	-	48,050

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,080
預金	
当座預金	593,705
普通預金	96,596
別段預金	1,025
定期預金	685,000
小計	1,376,327
合計	1,378,407

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
JUKI電子工業(株)	79,561
(株)エルセナ	43,062
ダイトエレクトロン(株)	22,198
丸文(株)	20,622
(株)清和光学製作所	12,174
その他	59,879
計	237,499

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	67,742
平成23年5月	54,406
平成23年6月	65,810
平成23年7月	39,528
平成23年8月	4,862
平成23年9月以降	5,149
計	237,499

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京エレクトロン東北(株)	214,865
(株)ニコン	147,860
東京エレクトロン山梨(株)	85,869
日本電産トーソク(株)	51,688
JUKI電子工業(株)	28,865
その他	285,690
計	814,839

(ロ) 売掛金滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
638,004	5,175,842	4,999,007	814,839	86.0	51.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
自社製品関連商品	12,557
計	12,557
製品	
半導体製造装置関連	128,368
産業用制御機器	12,404
計測機器	2,669
組込みモジュール	42,903
画像処理モジュール	56,335
計測通信機器	23,276
計	265,958
合計	278,515

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
半導体製造装置関連	191,136
産業用制御機器	22,514
計測機器	5,355
組込みモジュール	35,220
画像処理モジュール	28,802
計測通信機器	23,282
計	306,311

6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
主要材料	466,282
補助材料	10,589
その他	1,882
計	478,754

7) 未収入金

相手先	金額(千円)
三菱UFJファクター(株)	429,444
その他	24,377
計	453,821

8) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式) (株)アパール長崎	173,460
(関係会社株式) (株)ニコン	514,500
計	687,960

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エルセナ	49,572
エブレン(株)	48,508
アイカ工業(株)	31,484
中央電子(株)	13,673
(株)守谷商会	12,390
その他	75,923
計	231,551

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	94,555
平成23年5月	82,111
平成23年6月	54,884
計	231,551

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
東京エレクトロニクス(株)	54,525
ダイトエレクトロニクス(株)	29,135
(株)アパ - ル長崎	27,738
(株)エルセナ	18,410
エブレン(株)	16,489
その他	188,587
計	334,887

3) 繰延税金負債(固定負債)

263,158千円

内訳は注記事項(税効果会計関係)に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.avaldata.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第51期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月24日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年6月24日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書
第52期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月12日関東財務局長に提出。
第52期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月15日関東財務局長に提出。
第52期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月14日関東財務局長に提出。
- (4) 自己株券買付状況報告書
平成23年3月3日、平成23年4月1日関東財務局長に提出。
- (5) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成23年4月14日関東財務局長に提出。
- (6) 有価証券届出書
有価証券届出書(その他の者に対する割当)及びその添付書類 平成23年5月25日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月23日

株式会社 アパールデータ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 安 正

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青柳 淳 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アパールデータの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アパールデータ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アパールデータの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アパールデータが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

株式会社 アパールデータ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 安正

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青柳 淳一

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アパールデータの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アパールデータ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アパールデータの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アパールデータが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月23日

株式会社 アパールデータ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 安正

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青柳 淳一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アパールデータの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アパールデータの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

株式会社 アパールデータ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 安正

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青柳 淳一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アパールデータの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アパールデータの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。